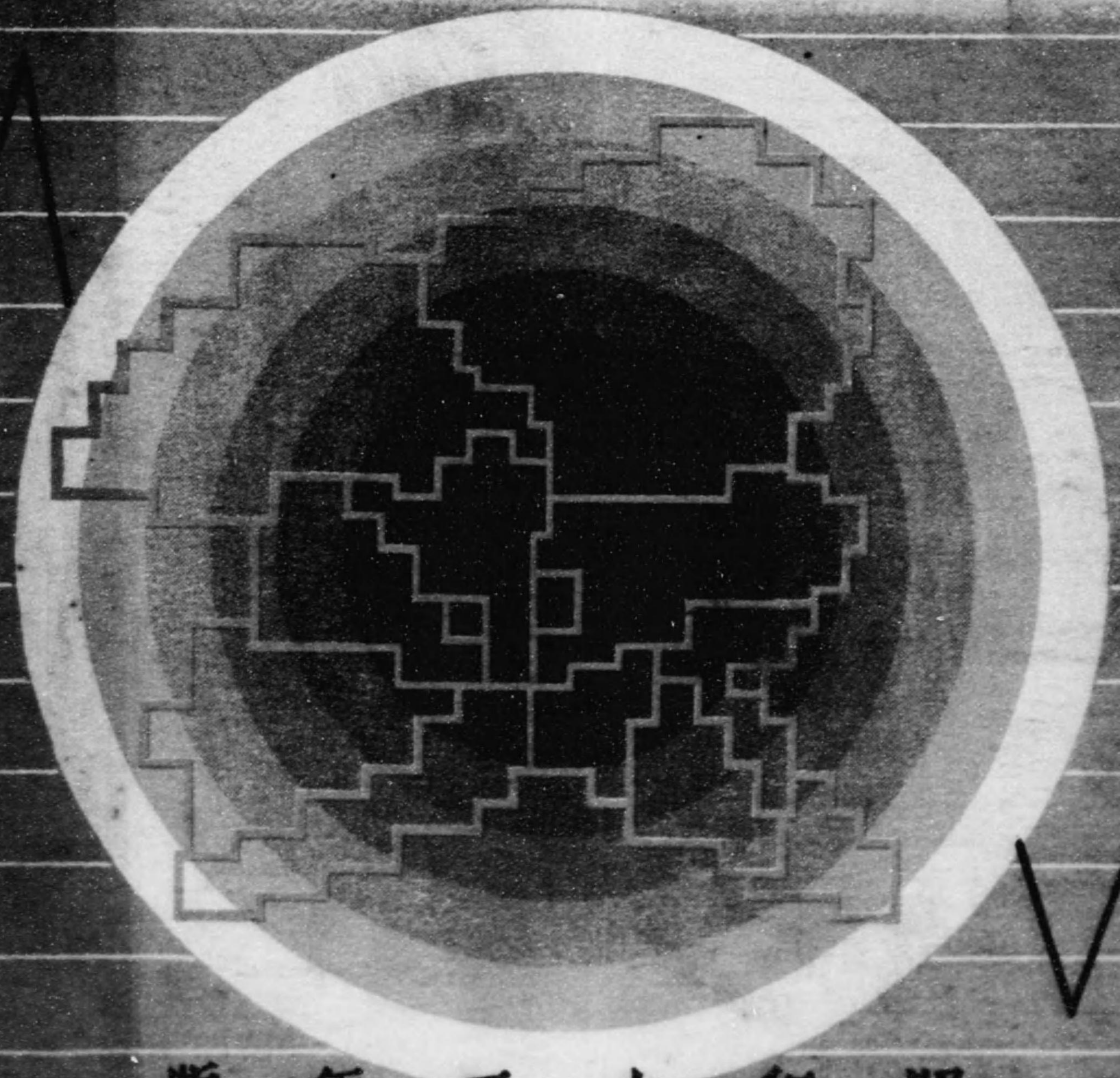


統計の妙味

群馬県の勢

群馬県統計課編纂

特244
180



昭和十二年版

群馬県統計協會發行



0032186-000

特244-180

統計の妙味

群馬県統計課・編纂

群馬県統計協会

昭和12年版

昭和12

AFB

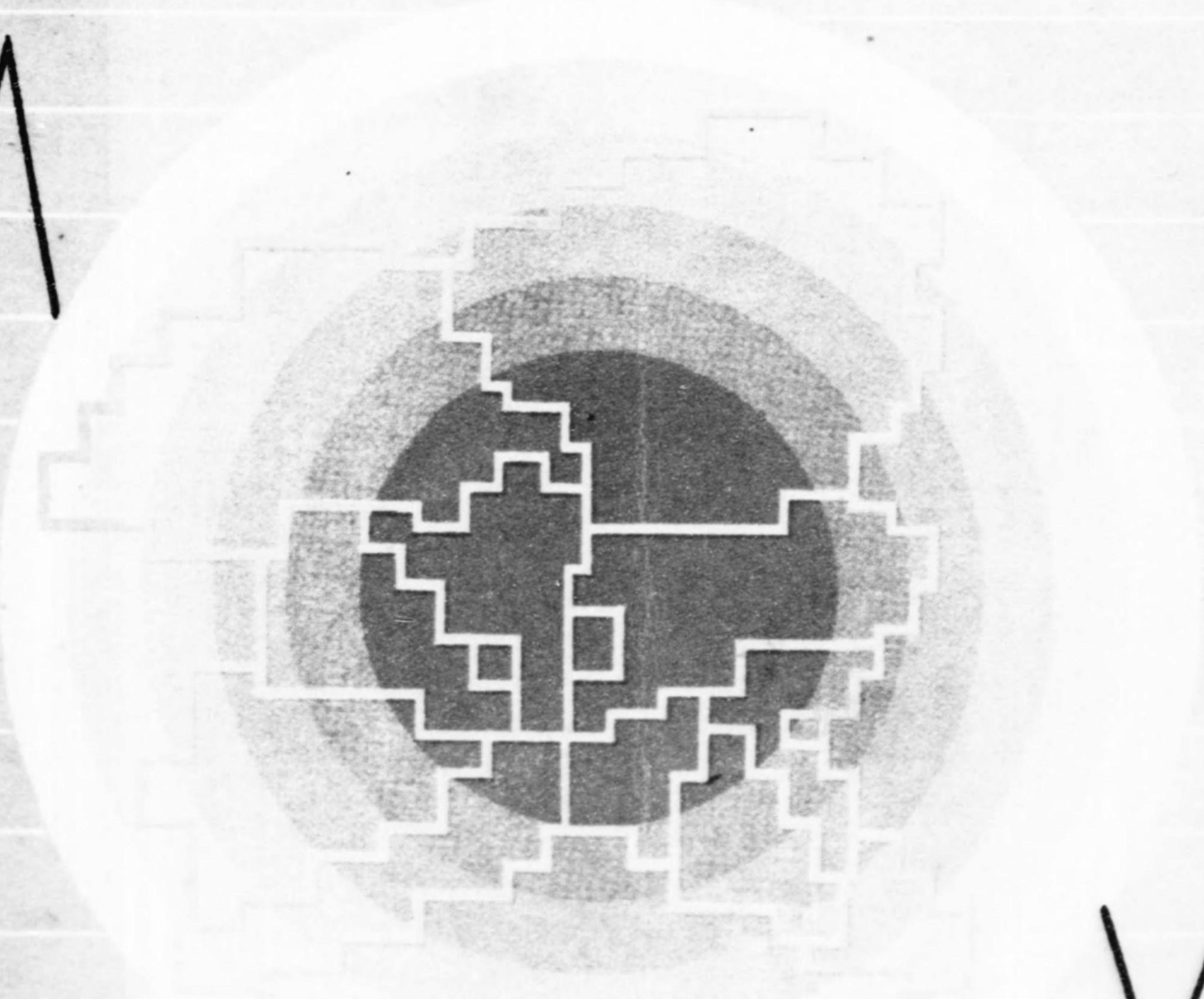
統計の妙味

特244

180

群馬縣の勢

群馬縣統計編纂



昭和十二年版

群馬縣統計協會發行

3

4

特 244
180

緒言

非常時の聲を聴くことも既に久しいのである。今や戦時體制下にあつて統計の重要を感じることに特に痛切なるものがある。即ち國家總動員計劃が其の基礎資料を統計に求むる一つの現實を直視しても、統計事務に携はる者の職責が益々重大となつてきたことは申す迄もないが、一般大衆にあつても、統計を解し統計調査の重要性を認識していたゞかなければならない時代となつたのである。幸ひ統計報國の念に燃ゆる群馬縣統計協會が本年機關誌「上毛の力」を發刊して新しき統計時代へと駒を進め又統計の妙味を出版して、「大衆の統計」として世に問ふたのであるが各方面に於ても少なからず利用せられ且つ好評を頂いたのである。このことは統計が重要視されて統計思想が大衆の間に普及してきたことを物語る證左と見てよいのであつて統計界の爲實に喜ばしいことである。本冊子は所謂「綜合民衆統計書」とも名付くべきもので、主として昭和十一年版に於て觸れざりしあらゆる觀點より縣勢を眺め、その判斷を容易ならしむると共に益々統計に妙味を感じる様意を用ひて編纂したのである。

「縣民の統計」をモットーとして活動して居る總務部統計課及形の影に添ふ如き統計課の好伴侶たる統計協會をば縣民は自己への奉仕所として充分利用されたいのである。この小冊子も縣民に對する一つの小さな奉仕であるが、統計の利用と民衆化に幾分でも貢獻する所あれば幸ひである。

昭和十二年十一月

総務部統計課長 小坂橋春男



昭和十一年十一月

この小統計書は、統計の資料として、調査した結果を、整理して、公表するものである。この小統計書は、統計の資料として、調査した結果を、整理して、公表するものである。



この小統計書は、統計の資料として、調査した結果を、整理して、公表するものである。この小統計書は、統計の資料として、調査した結果を、整理して、公表するものである。

前 言



凡 例

一、本書は本縣總務部統計課で蒐集した統計資料の外、各官廳で發行した統計書及縣廳各部課又は各麻の蒐集せる資料に依り編纂した。

一、統計數字は主として昭和十一年の數字であるが、最近の調査未了のものに付ては、二三年前の數字を用ひたものもある。然しこれによつて現勢を判斷しても誤りのないよう注意を用ひた。

然し、昭和十一年の主要な事項を詳述し、その結果を明らかにし、その意義を明
 示するものとする。二、本県の地勢、人口、産業、交通、教育、衛生、社会、その他
 に関する事項を、昭和十一年の状況を基として、その概況を述べ、その意義を明
 示するものとする。三、本県の主要な産業、即ち農業、工業、商業、交通、教育、衛生、
 社会、その他に関する事項を、昭和十一年の状況を基として、その概況を述べ、その
 意義を明示するものとする。四、本県の主要な産業、即ち農業、工業、商業、交通、
 教育、衛生、社会、その他に関する事項を、昭和十一年の状況を基として、その概況
 を述べ、その意義を明示するものとする。五、本県の主要な産業、即ち農業、工業、
 商業、交通、教育、衛生、社会、その他に関する事項を、昭和十一年の状況を基とし
 て、その概況を述べ、その意義を明示するものとする。六、本県の主要な産業、即ち
 農業、工業、商業、交通、教育、衛生、社会、その他に関する事項を、昭和十一年の
 状況を基として、その概況を述べ、その意義を明示するものとする。七、本県の主
 要な産業、即ち農業、工業、商業、交通、教育、衛生、社会、その他に関する事項を、
 昭和十一年の状況を基として、その概況を述べ、その意義を明示するものとする。八、
 本県の主要な産業、即ち農業、工業、商業、交通、教育、衛生、社会、その他に関する
 事項を、昭和十一年の状況を基として、その概況を述べ、その意義を明示するもの
 とする。九、本県の主要な産業、即ち農業、工業、商業、交通、教育、衛生、社会、
 その他に関する事項を、昭和十一年の状況を基として、その概況を述べ、その意義を
 明示するものとする。十、本県の主要な産業、即ち農業、工業、商業、交通、教育、
 衛生、社会、その他に関する事項を、昭和十一年の状況を基として、その概況を述べ、
 その意義を明示するものとする。

目次

一、躍進する群馬縣の姿.....一
 二、本縣の地勢.....二
 三、昭和十一年の氣象.....四
 四、本縣の人口.....五
 五、昭和十年の常住人口.....六
 六、都鄙別に依る婚姻率.....八
 七、都鄙別に依る離婚率.....一〇
 八、男兒出生率の超過.....一二
 九、都鄙別出生率と死亡率.....一四
 一〇、重要死因.....一五
 一一、男女別乳兒死亡率.....一八
 一二、死亡と氣候.....二〇
 一三、生計費指數.....二二
 一四、昭和十一年の生産價額.....二三
 一五、農家の親しむ耕地は如何に移動して居るか.....二四
 一六、米の産額九十八萬石.....二六
 一七、關東平野は麥の主産地.....二七
 一八、全國第一位となつた春蠶收繭高.....二八
 一九、農家一戸當農業生産價額.....三〇

- 二〇、牛馬の使用頭數と用役別.....三六
- 二一、水中の寶.....三七
- 二二、木炭の需給關係.....三八
- 二三、地下の埋寶.....三九
- 二四、製粉.....四〇
- 二五、織物界の趨勢.....四一
- 二六、未完成毛織王國.....四二
- 二七、生絲の群馬.....四三
- 二八、昭和十年の工場.....四四
- 二九、昭和十一年の會社.....四六
- 三〇、本縣の金融機關.....四八
- 三一、初等教育の普及狀況.....五〇
- 三二、縣下の學校六百四十一校.....五一
- 三三、昭和十一年度に於ける小學校.....五二
- 三四、中等學校の教練狀況.....五四
- 三五、父兄の職業上より見たる中學校入學者と生徒卒業後に於ける希望.....五六
- 三六、心の修養機關圖書館.....五七
- 三七、縣經濟と市町村經濟.....五八
- 三八、通信機關の概況.....六〇
- 三九、交通機關の概況.....六二
- 四〇、第二次肅正選舉に表れた棄權率.....六四

一、躍進する群馬縣の姿

本縣の中央を貫流する坂東太郎は關東平野の大動脈にして無限の水力と豊富の水産資源を提供してゐる。縣の南部地方は關東平野の一部を構成して居るが縣の邊境には未だ斧鉞の入らない大森林がある。平野と山林を持つ上毛の地は、縣民の勤勉と當局の指導宜しきを得て適所適業の鐵則に準據して巧みに自然を利用し農産・畜産・林産・水産・鑛産・土産にと總額實に二億圓と云ふ夥しい産額を持つのである。

養蠶と製絲と機業は全國屈指の産地であり、五穀は好く豊熟して農産物多く北部は山林地帯にして林産物産物に富み、利根の本流支流には水産物がある、工業亦各地に旺盛にして、人口も年々著しく増加して今や縣民百二十六萬を算す。

亦上毛の地は全國稀にみる温泉郷にして伊香保・草津・水上・四萬等々著名なる温泉だけでも約二十ヶ所もある。更に赤城・榛名・妙義等の山

嶽美、丸沼・菅沼・尾瀬沼を初め吾妻溪谷、利根溪谷等の水郷美は勝地群馬の馨れ高く觀光縣としても特色を有す。

その他教育機關、社會事業等悉く完備し、自治は圓滿に發達し名實共に日本の雄縣として躍進しつつある。

面積	六、三三五・八方杆
人口	一、二六五、九〇〇人(昭和十一年十月一日現在推計)
行政區劃	三市一郡(町四一、村一六〇)
議員定數	貴族院 一人 衆議院 九人 市會 三十八人 町會 一〇八人 村會 六八八人 總計 一、三四四人
總生産價額	二四八、五二八、二九一圓(昭和十一年)
國富額	一、七二〇、一九四、四〇〇圓(昭和五年末)
郵便貯金	三七、八七七、六六二圓(昭和十一年末)
道路延長	三〇、四九六、〇四二・七二米
昭和十年度	歳入 一一、八五一、七八〇圓
縣決算額	歳出 一一、三七〇、六八六圓

二、本縣の地勢

境界

東は栃木縣に連り南は埼玉縣に隣り西北は長野縣に接し東北は福島・新潟の二縣に境す。

地形

其の形恰鶴の舞ふが如く首は東南に向ひ尾は西北に伸ぶ全體を五分して東北を利根郡とし西北を吾妻郡とし西南を碓氷・北甘樂・多野の三郡とし東南を勢多・佐波・山田・新田・邑樂の五郡とし中央を群馬郡とす。

山脈

三面皆山にして唯僅に東南の一隅のみ開豁たり山勢東北岩代、越後より來り岐れて二となる一は西に趨き起伏して刀嶺・烏帽子・稻裏・岩塚・白根・萬座・吾妻・鼻曲の諸山をなし南に折れて碓氷・荒船・御荷鉾の三峰を崛起し武

藏に連り一は東南に蜿蜒して中俣・白根・袈裟・三峰の數嶽となり下野に走る又國の東北西に鼎立するを赤城・榛名・妙義の三山とす。

河流

源を東北刀嶺嶽に發するを利根川とす南流して片品・吾妻の諸川を容れ漸く洪流となり更に東流して武藏に入る其の支流を烏川とし源を鼻曲山より發し碓氷・鎗・神流の三川を合して一水となり國の南端に抵りて利根川に會す又一水下野より來り屈曲して東南に流れ下野・武藏の界に出づるを渡良瀬川とす。

地質

中央より以北の諸郡は寒氣殊に烈しく土性礫鳴にして稻麥に宜しからずと雖も温泉、蠶桑の利あり以南の諸郡は氣候溫和地質墟填にして五穀豐熟す。

本縣ノ位置

在 應 地	極 所
群馬縣前橋市曲輪町	東 邑樂郡海老瀬村 (東經二元〇四)
東 經 一元〇四	西 吾妻郡嬭戀村 (東經二元〇四)
北 緯 三三	南 多野郡上野村 (北緯三三・九)
	北 利根郡水上村 (北緯三三・三)

帝國の位置

我が帝國は極南東京府小笠原島沖ノ鳥島南端北緯二十度二十五分二十四秒から極北北海道根室支廳占守郡阿頼度島最北崎の北端北緯五十度五十五分二十四秒に至り極西臺灣澎湖廳望安庄花嶼の西端東經百十九度十八分二十四秒から極東北海道根室支廳占守郡島東崎の東端東經百五十六度三十分四十八秒に至る間に在つて亞細亞大陸の東に沿ひ、斜に北東から西南に點在する樺太島の南半・千島列島・北海道・本州・四國・九州及臺灣島を包含する所謂日本列島と大陸の一部たる朝鮮半島とから成つて居る。樺太及朝鮮の北部がソヴィエト聯邦及滿洲國と境を接する外、四面みな海で西は滿洲國及中國、南は比律賓、東は遙に米大陸と相對して居る。

- 極南 東京府小笠原島沖ノ鳥島南端 北緯二十度二十五分二十四秒
- 極北 北海道根室支廳占守郡阿頼度島最北崎北端 北緯五十度五十五分二十四秒
- 極西 臺灣澎湖廳望安庄花嶼西端 東經百十九度十八分二十四秒
- 極東 北海道根室支廳占守郡島東崎東端 東經百五十六度三十分四十八秒

(列國國勢要覽昭和十二年版より)

三、昭和十一年の氣象

昭和十一年の空界は一言に申せば、申し分のない年で、養蠶に米作に非常に恵まれたのである。此の稀である氣候は如何なる具合に展開されたか、前橋の氣象概況を示すと次の通りである。

前橋の氣象

平均氣壓	七五一・三〇耗
氣溫	
平均	一二・九度
最高	三六・二度(七月十八日)
最低	九・二度(一月三十一日)
濕度(百分率)	
平均	六九・五
降水量	
總計	一、三七六・〇耗

四、本縣の人口

本籍人口

昭和十一年末現在に於ける本籍人口は百三十三萬五千八百九十五人で内男六十六萬六千六百八十一人、女六十六萬九千二百十四人で男一〇〇に付女一〇〇・三八の割合である。

現在人口

内閣統計局の發表に係る昭和十一年十月一日現在の本縣推計人口は百二十五萬四千二百人で内男六十一萬二千人、女六十四萬二千二百人で男一〇〇に付女一〇四・九三の割合である。

本籍人口と現在人口とを比較すると、現在人口の多いのは、人口の社會的移動に依るもので、縣外へ移住して居る人よりも縣内に來往して居る者が多いからである。

人口の増加趨勢

四

一時間ノ最大	六五・五耗(八月十六日)
平均雲量(十分率)	五・九
風	
平均	三・六米
最強	二〇・四米
	(北風、三月十八日)

天氣日數	一三二
降水	一一
雪	二
霰	三
雹	二
電雷	三九
霧	一一
快晴	六八
曇天	一四二
不照	四七
暴風	七四
霜	六八
地震回数	六
有感	四四五
無感	

明治十六年末に於ける本縣現住人口は六十三萬五千七百三十七人であつたが昭和十年國勢調査の結果に依る常住人口は百二十四萬千八十一人であるから五十二年間に九五・二%の増加である。

本籍人口

(昭和十一年末)

現在人口

(昭和十一年十月一日)

常住人口

(昭和十年)

勢多郡	一四、四六九	一六、三〇〇	一六、〇七三
群馬郡	一八、七六八	一四、七〇〇	一四、三三五
多野郡	九、九四四	八、七〇〇	八、八七八
北甘樂郡	一三、〇八九	七、八〇〇	七、六四三
碓氷郡	六、〇七一	六、九〇〇	六、四四三
吾妻郡	七、二〇三	六、四〇〇	六、二〇三
利根郡	八、六六三	六、二〇〇	六、三三三
佐波郡	一三、五七七	一六、六〇〇	一五、二六六
新田郡	六、八八六	八、八〇〇	九、三四五
山田郡	五、九九五	五、〇〇〇	五、七三三
邑樂郡	一九、三三二	七、二〇〇	七、九四四
前橋市	四、五七七	七、七〇〇	七、三五四
高崎市	五、六三三	五、二〇〇	六、二六五
桐生市	四、七六六	七、九〇〇	六、三三六
計	一、三五、八五五	一、二五、一〇〇	一、四一、〇八一

五

五、昭和十年常住人口

— 現在人口に比し一、三七二人少し —
昭和十年國勢調査では現在人口の外に常住人口を調べたが従前の調査にない新しい調査であつた。この常住人口とは調査の時期に其の地に居た人口（現在人口）から一時其の地に滞在して居た者を除き、之に一時其の地を離れて各地に散在して居た者を加へたもので、土地固有の人口を示すものである。従つて人口を基礎とする各種の施設を行ふ場合に現在人口よりも役立つ場合が多いのである。

國勢調査の結果に依れば本縣常住人口は百二十四萬一千八十一人にして現在人口の百二十四萬二千四百五十三人に比し千三百七十二人の減少である。而して常住人口を市町村別に観ると、
常住人口が多い市町村 一二六
現在人口が多い市町村 七五
常住人口と現在人口と等しい町村 四
である。常住人口より現在人口の多い町村を列擧

現在人口が常住人口より多い府縣

(常住人口百ニ付現在人口)

奈良	101.3	長崎	100.3
北海道	101.3	群馬	100.2
宮城	100.7	宮崎	100.0
福岡	100.5	静岡	100.8
山口	100.9	千葉	100.7
兵庫	100.7	福島	100.7
神奈川	100.6	栃木	100.7
大分	100.3	福井	100.5
長崎	100.3	岐阜	100.5
鳥取	100.5	愛知	100.4
京都	100.3	茨城	100.0
岡山	100.3	大阪	100.0

すると吾妻郡草津町の一、〇四五、利根郡水上村の三四三、吾妻郡嬭戀村の三四二、碓氷郡磯部町の一七九、佐波郡島村の一六六、吾妻郡澤田村の一二九、利根郡東村の一〇六、群馬郡伊香保町の七〇等で主として温泉所在地の町村である。

全國の常住人口

常住人口	現在人口	現在人口百ニ付常住人口
男	三、七九、〇六四	三、七四、二三三
女	三、五八、一三三	三、五〇、〇五五
計	七、三七一、二〇七	七、二四二、二八八

群馬縣の常住人口

總數	現在人口	現在人口百ニ付常住人口
男	一、四三、四三三	一、四〇、七九七
女	一、一五、五七七	一、一三、六三九
計	二、五九、〇一〇	二、五四、四三六
現在人口	一時不在者	一時不在者
一、四三、四三三	一一、一七六	六、三三九
一、一五、五七七	七、八四四	六、二五四
二、五九、〇一〇	一九、〇二〇	六、五九三
一方籽ニ付人口	現在人口	現在人口
一、四三、四三三	一、四三、四三三	一、四三、四三三
一、一五、五七七	一、一五、五七七	一、一五、五七七
二、五九、〇一〇	二、五九、〇一〇	二、五九、〇一〇
女百ニ付男	現在人口	現在人口
九五・二五	九五・四五	九五・四五

常住人口が現在人口より多い府縣

(現在人口百ニ付常住人口)

富山	100.2	香川	100.5
秋田	100.2	山形	100.3
青森	100.5	佐賀	100.2
高知	100.5	島根	100.9
石川	100.7	沖繩	100.7
愛媛	100.4	廣島	100.7
新潟	100.3	和歌山	100.6
東京	100.3	埼玉	100.5
徳島	100.3	滋賀	100.3
三重	100.9	熊本	100.3
岩手	100.7	山梨	100.0
鹿兒島	100.6		

六、都鄙別に依る婚姻率

Mayo-Smithは千八百九十年の獨逸の婚姻統計に證據を求めて、婚姻率は概して言へば地方に於てよりも都市に於てより高いと論斷した。然らば本邦の婚姻率は如何、昭和十年の婚姻率（人口千に付婚姻）を府縣別に觀察すると最高は富山の10・一八であつて福井・石川・沖繩・佐賀・香川・新潟・秋田等相次いで高く北陸地方は何れも高率を示して居る。婚姻率の最低は大阪の6・四一で東京・京都・神奈川・北海道・兵庫等之に次ぎ、大都市のある府縣が比較的low率を示して居るのである。又昭和十年の婚姻率を市部と郡部とに區別して觀れば市部は6・六一なるに郡部は8・七三の高率を示して居り、既往に於ても亦同様の現象を示して居るのである。斯の如く本邦の婚姻率は、Mayo-Smithの言と反對の現象を示すもので都市に於てよりも地方に於て、より高率を示して居るが、本縣の婚姻率を觀察しても、本邦と同様都市

第一表 婚姻率累年比較

昭和元年	本縣		全國
	(人口千ニ付)		
昭和元年	8.6	8.3	
同 二年	7.5	7.6	
同 三年	7.7	8.0	
同 四年	7.3	7.9	
同 五年	7.8	7.6	
同 六年	7.0	7.6	
同 七年	7.7	7.7	
同 八年	7.6	7.3	
同 九年	7.5	7.5	
同 一〇年	7.9	8.0	
十ヶ年平均	7.7	7.8	

第二表 市の婚姻率

昭和元年	市部		
	前橋市	高崎市	桐生市
昭和元年	7.6	7.6	8.6
同 二年	6.5	6.6	7.0
同 三年	6.8	7.5	7.3
同 四年	5.9	6.5	7.0
同 五年	6.2	6.6	6.7
同 六年	5.4	6.8	6.6
同 七年	6.3	6.7	6.7
同 八年	5.3	5.5	5.6
同 九年	5.9	6.2	6.3
同 一〇年	6.6	6.9	6.5
十ヶ年平均	6.0	6.6	6.6

よりも地方に於て高率を示して居るのである。即ち本縣の婚姻率は第一表に示す通りにして十ヶ年間の平均は七・八なるに、市部の婚姻率は第二表の通りにして何れも本縣以下の率を示し、十ヶ年平均前橋六・二、高崎六・六、桐生六・九である。

昭和十年の婚姻率（人口千に付）

全國	8.04
最高	10.18
最低	6.41
本縣	7.92 (高率ヨリ算ヘテ三七位)

市部、郡部別婚姻率（全國）

年	市部	郡部
昭和六年	6.25	8.03
昭和七年	5.59	8.70
昭和八年	5.93	7.80
昭和九年	6.24	8.11
昭和一〇年	6.61	8.73

七、都鄙別に依る離婚率

離婚の頻度を見る爲に通常離婚率と稱して人口千人に對する割合を以て比較するのであるが、幼者、未婚者等を含む總人口に對する率であるから、有配偶者の割合如何に依つて、相當異なる率を生ずるのである。然し世間で最も廣く使用されて居るものでこの通常離婚率に依り都市地方との離婚率を比較してみると、外國では都會の方が町村より高し—Bertillonの研究以來の定説である—が本邦に於ては別表の示す如く市部の離婚率は郡部のそれよりも低率を示して居るのである。然しながら婚姻千に對する離婚に於ては、常に都市の方が高く昭和十年に於て市部一〇〇・九 郡部八二・一である。

次に本縣の離婚率は全國的に觀ても低率地域にあり最近數年間は〇・五臺を示して居る。而して桐生市の離婚率は本縣以下なるも前橋市・高崎市は本縣以上の率にして十ヶ年間平均本縣〇・五九、

前橋市〇・六二、高崎市〇・六四、桐生市〇・五六である。

離婚率累年比較

年	本縣	前橋市	高崎市	桐生市
昭和元年	〇・三三	〇・三〇	〇・三〇	〇・三〇
同 二年	〇・三三	〇・三〇	〇・三〇	〇・三〇
同 三年	〇・三三	〇・三〇	〇・三〇	〇・三〇
同 四年	〇・三三	〇・三〇	〇・三〇	〇・三〇
同 五年	〇・三三	〇・三〇	〇・三〇	〇・三〇
同 六年	〇・三三	〇・三〇	〇・三〇	〇・三〇
同 七年	〇・三三	〇・三〇	〇・三〇	〇・三〇
同 八年	〇・三三	〇・三〇	〇・三〇	〇・三〇
同 九年	〇・三三	〇・三〇	〇・三〇	〇・三〇
同 十年	〇・三三	〇・三〇	〇・三〇	〇・三〇
十ヶ年間平均	〇・三三	〇・三〇	〇・三〇	〇・三〇

(人口千ニ付)

市部郡部に於ける離婚 (全國)

昭和六年	人口千ニ付離婚		婚姻千ニ付離婚	
	市部	郡部	市部	郡部
同 七年	〇・三三	〇・三三	二・七三	二・七三
同 八年	〇・三三	〇・三三	二・八〇	二・八〇
同 九年	〇・三三	〇・三三	二・八六	二・八六
同 一〇年	〇・三三	〇・三三	二・〇九	二・〇九

昭和十年の離婚

全 國	本縣	沖繩	茨城
離婚率	〇・七〇	一・三六	〇・四七
離婚率最低	四八・五二八	七三・四	七二・五
離婚率最高	七三・四	八〇・四	七二・五
離婚率最低	七三・四	八〇・四	七二・五
離婚率最高	七三・四	八〇・四	七二・五

各國都鄙別離婚率

國名	年次	都	鄙
日本	一九三五	〇・七	〇・七
瑞典	一九三二	一・七	〇・四
丁抹	一九三〇	一・二	〇・二
瑞典	一九三二	〇・八	〇・二

(人口千ニ付)

各國の離婚率

國名	年次	離婚率
英吉利	一九三五年	〇・一
佛蘭西	一九三五年	〇・五
獨逸	一九三五年	〇・八
北米合衆國	一九三二年	一・三

八、男兒出生率の超過

甲は男兒のみ生れ乙は女兒のみ分娩し丙は一姫二太郎に生れるが大量觀察の結果は、男兒の出生率が女兒の出生率を常に凌駕していることは今では動かすことの出来ない一つの法則として認める様になつた。試みに昭和以降の統計を観てもこの法則は首肯出来るのである。

然らば男兒の出生率が何故に女兒出生率より大なるか？ この問題に關して種々試みられた説を紹介すると次の如きものがある。

ホーフアツケルの説

父が母より年長なれば年長なる程、男兒出生の超過烈しい。

ブレ斯拉ウエルの説

父母の年齢の差が大なる程男兒出生の割合を増す。

コールマンの説

父が母より年下なるにつれて、男兒出生の割合を増す。

メトルストの説

父母相互の年齢差は出生兒の性に關係なく、寧ろ父母の年齢其のものに關係を有し、若年の父母よりは男性多く、中間の三五歳以上に於て反對となり、四〇歳以上に於て再び男性優越す。

ストラベンソンの研究

卸賣物價指數と男女の出生割合との高低がよく一致する。

ルバツスール

都會は田舎より男兒超過の度が少い。

(統計學全集第三卷二五九頁)

女百に付男の出生

(イ) 本縣

昭和元年	二年	三年	四年	五年	六年	七年	八年	九年	一〇年
一〇五・三	一〇四・三	一〇四・〇	一〇三・七	一〇五・五	一〇一・〇	一〇五・九	一〇六・六	一〇三・四	一〇五・五

(ロ) 全國

昭和元年	二年	三年	四年	五年	六年	七年	八年	九年	一〇年
一〇五・八	一〇三・七	一〇四・四	一〇四・〇	一〇五・三	一〇四・三	一〇五・〇	一〇五・二	一〇四・二	一〇五・二

九、都鄙別出生率・死亡率

本縣の出生率 (人口千ニ付)

年次	本縣	前橋市	高崎市	桐生市
昭和元年	三〇・七	三〇・三	三〇・六	二九・二
同二年	三〇・七	三〇・四	三〇・八	三〇・三
同三年	三〇・四	三〇・五	三〇・八	三〇・二
同四年	三〇・六	三〇・三	三〇・七	三〇・六
同五年	三〇・〇	三〇・三	三〇・五	三〇・六
同六年	三〇・元	三〇・三	三〇・五	三〇・六
同七年	三〇・元	三〇・三	三〇・五	三〇・六
同八年	三〇・七	三〇・三	三〇・五	三〇・六
同九年	三〇・四	三〇・三	三〇・五	三〇・六
同十年	三〇・四	三〇・三	三〇・五	三〇・六

本縣の死亡率 (人口千ニ付)

年次	本縣	前橋市	高崎市	桐生市
昭和元年	一八・三	一八・六	一七・八	一六・九
同二年	二〇・六	二〇・四	一七・〇	一六・九
同三年	二〇・八	一九・二	一七・七	一七・四
同四年	一九・四	一八・八	一六・七	一八・四
同五年	一七・四	一六・八	一六・七	一五・四
同六年	一七・七	一七・八	一六・八	一五・四
同七年	一六・五	一六・四	一五・九	一五・四
同八年	一八・二	一五・四	一五・九	一五・四
同九年	一六・四	一五・三	一五・九	一五・四
同十年	一六・四	一五・三	一五・九	一五・四

全國の出生率 (人口千ニ付)

年次	市部	郡部
昭和六年	二六・四	三三・三
同七年	二四・四	三三・九
同八年	二六・五	三三・九
同九年	二四・六	三三・四
同十年	二六・七	三三・九

全國の死亡率 (人口千ニ付)

年次	市部	郡部
昭和六年	一七・四	一九・四
同七年	一七・六	一九・四
同八年	一五・七	一九・四
同九年	一六・〇	一九・八
同十年	一四・七	一九・八

一〇、重要死因

昭和十年死因統計に付本縣の死因別死亡率(人口千に付)を観るに腦出血、腦栓塞及腦血栓(一・六五)最も高く、肺炎(一・四六)、呼吸器の結核(一・二八)老衰(一・〇八)下痢、腸炎及腸潰瘍(二歳以上)(一・〇二)之に亞て高く人口千に付一以上の率を示し以下下痢及腸炎(二歳未満)(〇・八五)腎臓炎(〇・七八)先天性弱質(一歳未満)(〇・七八)癌、其の他の悪性腫瘍(〇・七四)、其の他の消化器の疾患(〇・五九)、不慮の傷害(〇・五六)、腦膜炎(〇・五三)、其の他の結核(〇・四四)、氣管支炎(〇・三九)百日咳(〇・三五)、慢性心臟内膜炎及心臟瓣膜の障碍(〇・三二)、自殺(〇・二六)、赤痢及疫痢(〇・二〇)が比較的死亡率高き部類に屬し、此の他の死因は何れも人口千に付〇・二未満の低率である。

上記十九死因に依る死亡数は一萬六千六百三十九人にして昭和十年死亡總數二萬三百八十二人の八割以上を占め主要なる死因となつて居る。

本邦に於ける重要死因

—移動平均(各年を中央項とする三項平均)による死亡率(人口一萬に付)—

死因	昭和四年	昭和五年	昭和六年	昭和七年	昭和八年
呼吸器の結核(氣管及氣管支の淋巴腺を含む)	三・七四	三・三六	三・四〇	三・三九	三・三六
肺炎、其の他の悪性腫瘍	五・四〇	五・三六	五・〇〇	四・九〇	四・九三
腦膜炎(結核性を除く)	七・〇三	六・九	六・八七	六・七	六・九四
腦出血、腦栓塞及腦血栓	八・九	七・六九	七・〇一	六・六	六・二五
慢性心臟内膜炎及心臟瓣膜障害	三・五三	三・四九	三・三三	三・三四	三・三七
氣管支炎	四・八八	四・六六	四・六	四・〇	三・九七
下痢及腸炎(二歳未満)	一・八三	一・四九	一・七四	一・七五	一・七〇
下痢、腸炎及腸潰瘍(二歳以上)	四・〇五	三・三六	三・八三	三・三	二・七六
其の他の消化器の疾患	九・五	九・二	八・六	八・八	七・八
腎臓炎	六・三	六・〇	五・七	五・七	五・八
先天性弱質(一歳未満)	一〇・三	一〇・二	九・六	九・四	八・九
老衰	九・六	九・六	九・九	九・七	九・六
不慮の傷害	三・三	三・五	三・三	三・元	三・元
	四・六	三・九	三・七	四・七	四・五

原因 (中分類) 及職業 (大分類) 別死亡

昭和10年

職業	總數		6 百日咳		9 赤痢及痢		11 呼吸器ノ結核		12 其ノ他ノ結核		18 其ノ他ノ惡性癆		30 腦膜炎		32 出血、及栓		40 慢性心臟內臟及心臟		47 氣支管炎				
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
總數	20,382	10,362	10,019	200	229	125	127	677	786	229	321	479	440	304	349	1,099	540	956	185	192	201	236	251
農業	4,023	2,850	1,173	—	—	2	2	177	98	53	44	290	101	28	15	540	185	95	40	69	33	—	
水産	5	5	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鑛工業	7	7	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
工商業	864	615	249	—	—	—	90	112	26	27	50	3	9	7	86	13	20	3	3	7	10	5	
商業	714	603	111	—	—	1	67	8	15	1	46	7	5	2	120	16	25	7	7	9	2	1	
交通	93	91	2	—	—	—	17	—	3	—	7	1	1	—	7	—	1	—	—	—	—	—	—
通務、自由業	263	225	38	—	—	1	34	9	8	1	11	1	4	2	45	4	5	2	5	2	5	1	
家事、自由業	5	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其ノ他ノ有業者	67	60	7	—	—	—	2	—	—	1	—	6	—	1	8	—	—	2	—	—	—	1	—
無業者	14,341	5,906	8,434	200	229	121	289	559	121	247	69	328	256	323	293	736	44	149	140	211	—	—	

原因 (中分類) 及職業 (大分類) 別死亡 (續)

職業	48 肺炎		49 肋膜炎		52 下痢及腸炎 (二才未満)		53 下痢及腸炎 (二才以上)		58 其ノ他ノ疾患		59 腎臟炎		74 先天性弱質 (一才未満)		78 老衰		79 自殺		81 不慮ノ害	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
總數	944	871	145	140	559	492	579	683	354	373	490	480	541	423	590	748	183	142	420	281
農業	120	31	30	21	—	—	115	69	114	40	189	90	—	—	259	101	78	26	123	36
水産	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
鑛工業	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工商業	21	6	13	10	—	—	9	6	28	12	38	4	—	—	11	—	17	10	46	6
商業	29	4	15	1	—	—	13	6	10	3	34	6	—	—	23	—	27	12	18	4
交通	1	—	1	—	—	—	2	—	3	1	7	—	—	—	—	—	1	—	19	—
通務、自由業	6	1	4	1	—	—	8	2	6	3	15	3	—	—	5	1	8	1	14	1
家事、自由業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其ノ他ノ有業者	—	—	—	—	—	—	4	1	—	—	3	—	—	—	3	—	2	1	9	—
無業者	766	829	82	107	559	492	427	598	190	317	204	377	541	423	289	646	50	92	189	230

備考 重要死因十九種類ヲ掲記ス。

一一、男女別乳兒死亡率

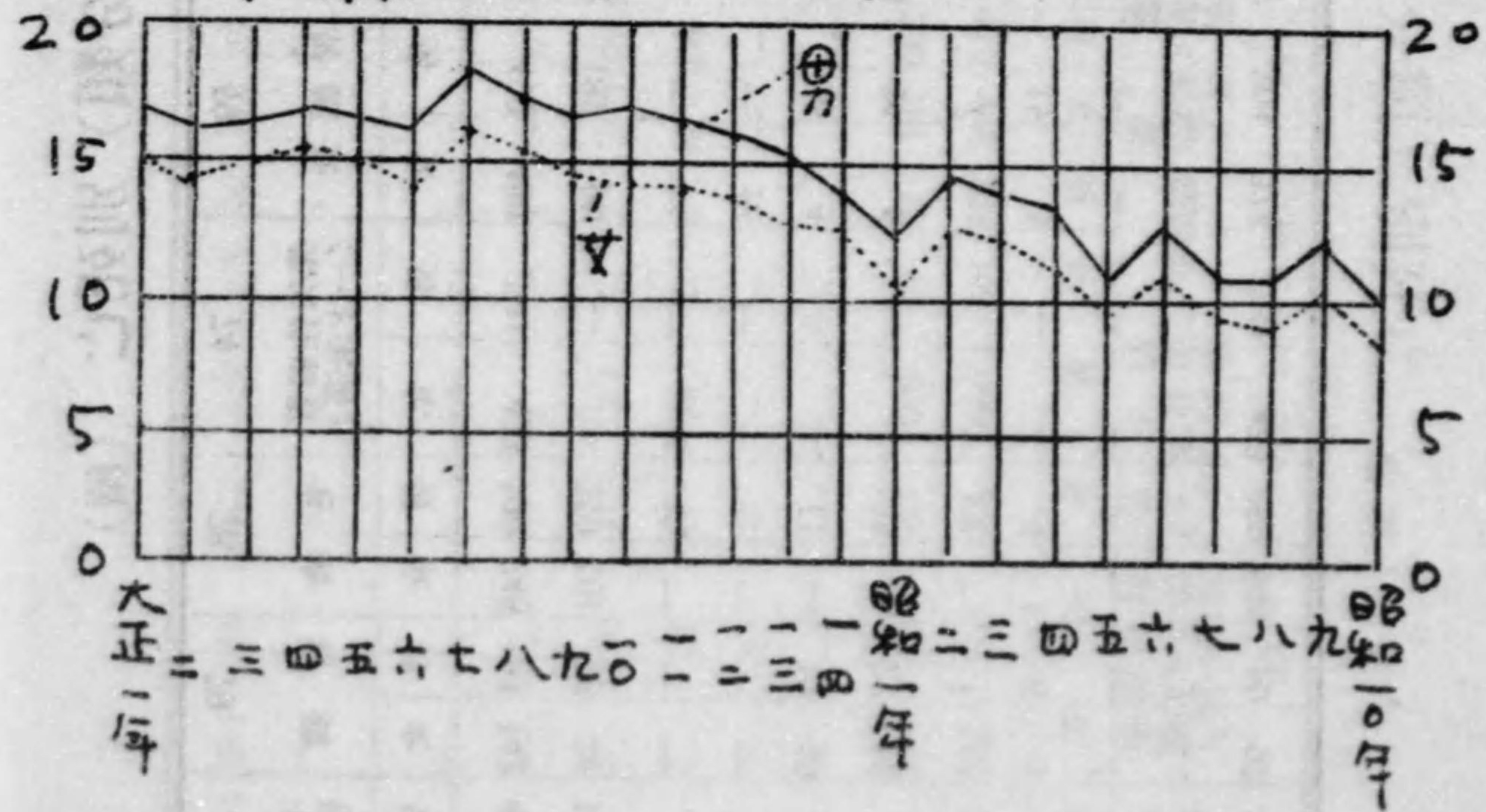
乳兒死亡率とは出生數に對する一歳未満の死亡數の割合にして、近年乳兒死亡率が漸減の傾向を示して居ることは大いに慶すべきことである。昭和十年の乳兒死亡率を見るに本縣は九・五にして全國の一〇・七に比較すると幾分低率にして最高率の富山縣の一五・二に較ぶるときは遙かに好成绩を示して居るが最低率の沖繩縣の五・四に比較すれば大いに遜色がある。

次に本縣に於ける乳兒死亡率を男女別に比較すると、大正の初期には男は一六・五、女は一四・一より一五・五に於て流行性感胃の猖獗を極めた大正七年には男一八・二、女一六・〇と何れも大正以降の最高率を示したのである。其の後は若干の起伏を描きながらも漸次減少を示し男は昭和十年に於て初めて一〇・五を割り女に於ては昭和五年に於て九・二を示し八年には八・八の最少記録を示したのである。然して各年の乳兒死亡率は何れも男の方が女より一乃至二の高率を示して居るのである。而して毎年の出生數及乳兒死亡數は女より男が多いので、即ち男兒が女兒よりも多く生れ多く死亡するのである。

乳兒死亡率の比較(出生百ニ付)

年	全國	本縣	比較
昭和一〇年	一〇・七	九・五	一・二
同 九年	一一・五	一一・二	一・三
同 八年	一一・一	九・八	二・三
同 七年	一一・八	九・九	一・九
同 六年	一一・二	一一・七	一・五
同 五年	一二・四	一〇・一	二・三
同 四年	一四・二	一二・三	一・九
同 三年	一三・八	一三・〇	〇・八
同 二年	一四・二	一三・五	〇・七
同 元年	一三・七	一一・一	二・六

本縣の乳兒死亡率(出生百ニ付)



乳兒死亡者の日齡月齡

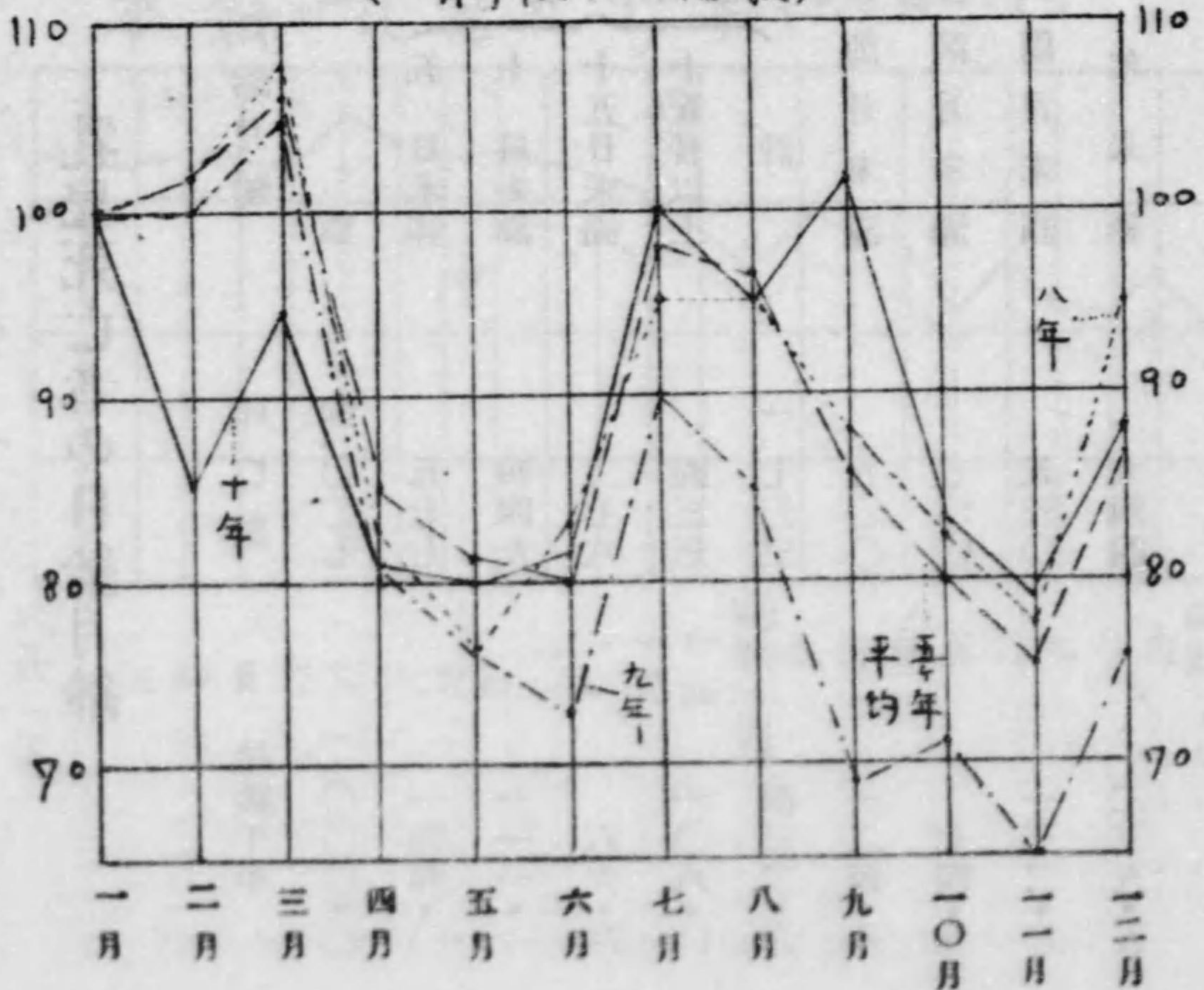
日齡月齡	死亡數		總數千中
	數	率	
總數	四、〇〇七	一、〇〇〇・〇	
五日未滿	五七七	一四四・〇	
一箇月未滿	四四五	一一一・一	
一月十五日未滿	二七八	六九・四	
一月十五日以上	四三三	一〇八・〇	
計	一、七三三	四三二・五	
二箇月未滿	五〇〇	一二四・八	
三箇月未滿	三〇〇	七四・九	
六箇月未滿	五三〇	一三二・三	
一年未滿	九四四	二三五・五	

一一一、死亡と氣候

昭和十年の本縣死亡数を月別に見ると九月が最も多く一月、七月、八月、三月、十二月、二月、六月、十月、四月、五月、十一月の順で最も少い十一月の千五百六人は最も多い九月の千九百三十九人に比し二割二分三厘の減少である。然して昭和六年乃至十年の五ヶ年間の死亡数を月別に見ると三月最も多く二月、一月、七月之に亞ぎ最も少いのは十一月で六月、十月、五月が之に次いで居る。昭和十年に九月に最も死亡が多かつたのは九月二十五日のかの大風水害の爲二百五十四名の生靈を奪はれた事が大いに影響して居るものと考へられるのである。

月別死亡数を比較対照するときには氣候と死亡の關係を観察することが出来るのであるが一月及二月の死亡数が何れも百とすれば一月と二月とは同一の死亡割合であるが一月は三十一日、二月は二十八日であるから二月は一月よりも死亡割合が高いと言ふ方が一層正確なのである。かう言ふ理由から昭和十年の毎月の標準死亡数を算出して實際の死亡数との偏差を求め、この偏差の大小に依つて氣候と死亡の關係を観察することが出来る。

月別死亡数
(一月ヲ100トスル指數)



昭和十年月別死亡

月	死亡数	偏差
一月	1,609	(+126)
二月	1,606	(+123)
三月	1,799	(+316)
四月	1,551	(-100)
五月	1,534	(-117)
六月	1,565	(-114)
七月	1,907	(+307)
八月	1,825	(+225)
九月	1,999	(+399)
十月	1,556	(-104)
十一月	1,506	(-154)
十二月	1,684	(+184)
合計	20,382	—

標準死亡数ノ算出
 $20,382 \div 365 = 55.84137$
 $55.84137 \times 31 = 1,731$ (大ノ月)
 $55.84137 \times 30 = 1,675$ (小ノ月)
 $55.84137 \times 28 = 1,564$ (小ノ月)

昭和六年乃至十年五ヶ年平均月別死亡

月	死亡数	偏差
一月	1,609	(+126)
二月	1,606	(+123)
三月	1,799	(+316)
四月	1,551	(-100)
五月	1,534	(-117)
六月	1,565	(-114)
七月	1,907	(+307)
八月	1,825	(+225)
九月	1,999	(+399)
十月	1,556	(-104)
十一月	1,506	(-154)
十二月	1,684	(+184)

標準死亡数
 大ノ月 1,731
 小ノ月 1,675
 小ノ月 1,564

死亡累年比較

年	男	女	總數
昭和六年	11,433	11,101	22,534
昭和七年	10,633	10,306	20,939
昭和八年	10,306	9,857	20,163
昭和九年	11,507	10,947	22,454
昭和十年	10,362	10,019	20,381

一三、生計費指數

生計費指數は一定の生活標準を不動のものとして之を維持するに必要な費用の變動を表示するもので、國民の實生活に即した政治行政の基調となり、經濟界の變動に適應した凱切有效な政策施設の基礎資料となるものである。又生計費指數は勤勞所得階級の購買力の變動を示すものとして賃銀、給料の調節の場合に缺くべからざる基準を與へ、産業平和の確保、企業の經營等に必須の重要資料である。

生計費指數資料實地調査令の規定に依つて本年七月以降全國二十四都市に價格資料の實地調査が行はれ、之等價格資料に基き毎月内閣統計局に於て各都市及全國の生計費指數を編整することとなつたのであるが、暫定的に本年七月を基準とする生計費指數中全國及前橋市の八月分、九月分、十月分の指數は次の通である。

(一) 前橋市に於ける労働者の生計費指數 (昭和十二年七月基準)

月別	生計費指數	飲食料費	住居費	光熱費	被服費	其他諸費
昭和十二年七月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
同 八月	101.2	103.3	99.9	100.9	98.2	103.2
同 九月	103.4	104.4	99.8	102.9	99.3	102.0
同 十月	102.2	103.3	99.8	107.4	99.6	103.0

(二) 全國の生計費指數

(昭和十二年七月基準)

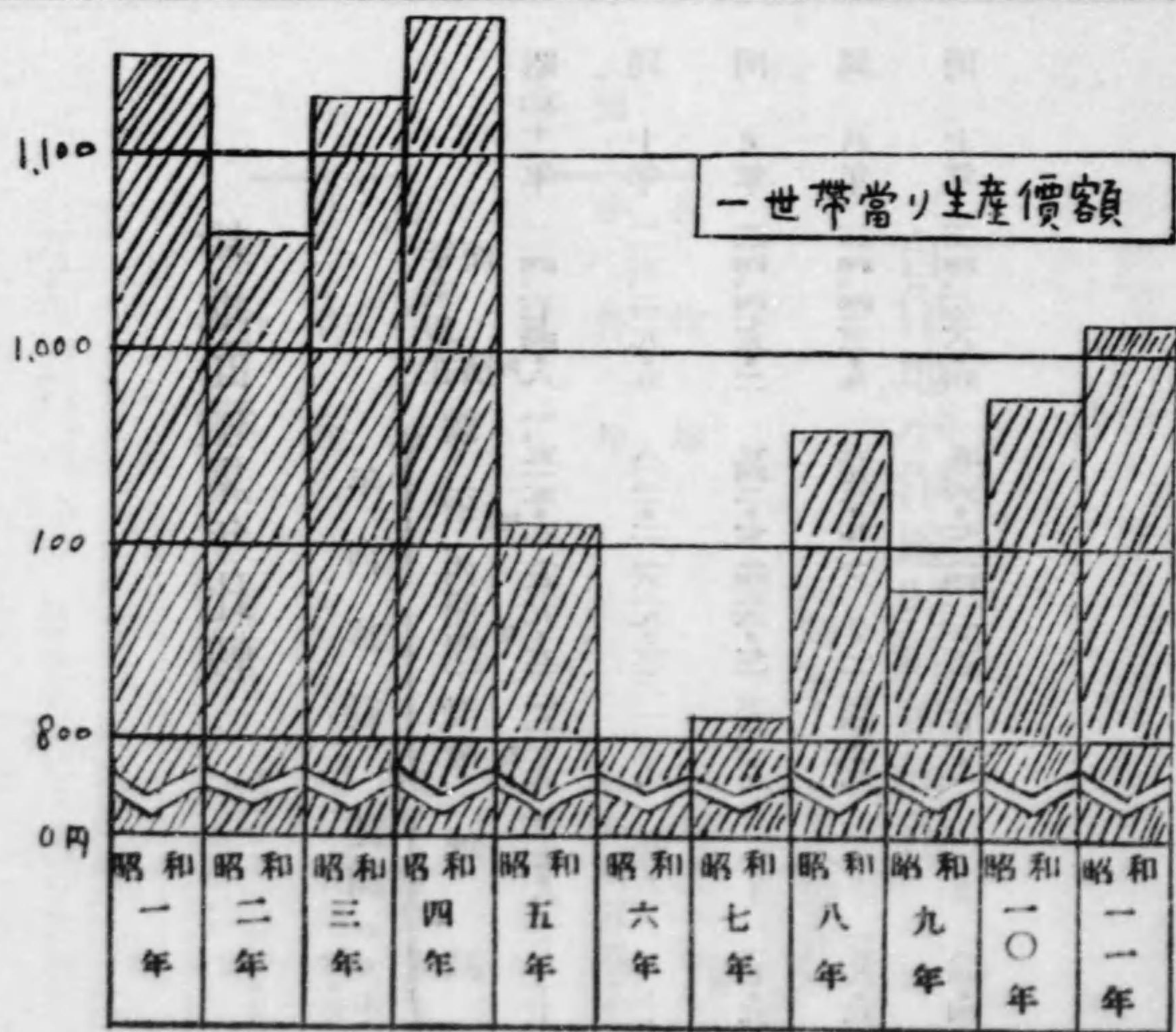
月別	生計費指數	飲食料費	住居費	光熱費	被服費	其他諸費
昭和十二年七月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
同 八月	100.6	101.1	100.1	101.0	98.7	101.0
同 九月	101.7	103.7	100.0	103.3	98.4	101.2
同 十月	101.8	101.5	100.1	106.7	100.6	101.4
同 十一月	101.8	103.5	100.2	106.2	100.8	101.5

一四、昭和十一年の生産價額

本縣生産總價額は大體二億圓内外であるが、このうち五大物産たる米・麥・繭・生絲・織物の産額が約七割を占て居る。従つて本縣の生産額はこの五大物産の消長により左右せらるゝことが大きいのである。されば昭和五年には總額二億圓臺を割り六年、七年、九年と何れも二億圓に達しなかつたのは何れも經濟界不況に依り、これ等の五大物産の價格安が主因をなしたのである。昭和十一年の總額は二億四千八百五十萬圓にして昭和四年後の最高額であつて、一世帯當り一千九十三圓現在人口一人當り百九十八圓である。

昭和十一年六大種類別生産額

生産物	生産額	昭和十年比
農産物	八二,一三二,一三三圓	三八%増
畜産物	三,八七六,〇二八圓	一六%
林産物	六,八四五,四七五圓	一五%
礦産物	二,三〇〇,一五九圓	八%
水産物	四九四,二〇七圓	二三%
工業物	一五二,八九〇,二九〇圓	三%
合計	二四八,五二八,二九一圓	一三%



一五、農家の親しむ耕地は

— 如何に移動して居るか —

土に親しむ農家は十二萬一千三百八十九戸で總世帯數二十二萬二千六十二の五割五分を占めて居る之等農家が耕す耕地面積は十一萬四千六百七十四町八反で農家一戸當り僅か九反四畝歩を經營して居るに過ぎないのである。然も一町歩以上を耕作して居る農家は四萬三千九十六戸で總農家の三割五分六厘に過ぎない状態であるから小經營の農家が非常に多いことが判るのである。従つて農家にとつては耕地の増減は非常に重要なことである。

都市の發展は耕地を宅地となし、工業の進展は工場の新築、増築により耕地を工場敷地となし、

土木事業は耕地を道路になして、年々三百町内外の耕地を失つてきたのである。然して昭和十年には本縣未曾有の風水害によつて荒地となつたもの多く、二千百町歩の耕地を農家より奪ひ去つたのである。耕地を失ふ一方には又農家は耕地の擴張を計つてきたのであつて、毎年五百町歩内外の擴張があつたのである。之は主として開墾に依るのである。昭和十一年の耕地擴張は千五百十五町歩と云ふ著しい數字を示したが之は昭和十年九月に於ける風水害に依つて荒地となつた箇所を復舊したものが多かつたからである。

耕地面積累年比較

年	年 内 移 動		實 測 ニ ヨ ル
	擴 張 (内開墾)	潰 廢	
昭和十一年	二四、六七四・八一	五、五三三・五九	一九、一四一・二八
同 十年	二二、三九五・五	八〇二・二	二一、五五三・三
同 九年	二四、七五二・二	五、三二七・七	一九、四二四・五
同 八年	二四、四三三・九	六、九三九・九	一七、四九四・〇
同 七年	二四、三六四・四	五、六七四・三	一八、六九〇・一

自作地小作地別耕地面積

(昭和十一年末現在)

田		畑	
自 作 地	小 作 地	自 作 地	小 作 地
一七、〇一七・二	一七、六五六・七	四七、四三九・〇	三二、五六一・九
三四、六七三・九	—	—	八〇、〇〇〇・九

一六、米の産額九十八萬石

——百萬石突破も近からん——

本縣産米の變遷に就ては本誌昭和十一年版に於て紹介したが、五ヶ年間の移動平均收穫高の數列をみるに最高八十二萬三千三百五十五石(自昭和四年至昭和八年)以上の收穫ありたる年は昭和二年、同五年、同八年、同十一年の四回にして三年毎に豊作が巡回して居るのである。昭和十一年の生産高九十八萬百三十四石は本縣統計が示す最高記録でありこれが一段歩收穫高は二石二斗六升で昭和八年の二石二斗八升三合の九八・八%に當るのである。而して昭和八年の反收二石二斗八升三合に昭和十一年の作付反別四萬三千三百六十二町五反を乗ずるときは九十九萬石となり、百萬石突破も遠からずと思料せらるゝのである。

一七、關東平野は麥の

主産地

本縣を初めとし茨城・埼玉・栃木・千葉等各縣何れも全国的に見て麥の主産地である。本縣の麥生産數量の狀況を観ると、昭和十二年の小麥收穫高は全國の第二位で大麥は第五位である。増殖計畫樹立後の小麥生産數量は著しい増加を示し、昭和十二年は六十七萬三千八十四石で小麥増殖獎勵規則が公布された年即ち昭和七年の收穫高三十五萬五千五百八十二石に比して三十一萬七千五百二石の增收を示して居る。大麥は小麥の増殖に伴つて收穫減少の傾向を示して居り、昭和十二年の收穫高三十六萬九千二百四十九石は昭和七年の收穫高に比し五萬七千九百

昭和十一年米收穫高

		作付反別	收穫高	價	額	反	收	單	價
		(玄米)							
水稲	粳米	三、〇三、六	七四、九四三	三、八〇八	六五、二	四八三	三七	四四	
	糯米	二、〇七八	六、四八、二三	一、三五二	六五、二	三五	二八	二	
計		四、〇一五	一三、九三、一七	五、一六〇	一三〇、七	一、〇三	七	四七	
陸稻	粳米	五、三三・一	七、七五九	一、九六二	六七	一、五二	四・九三		
	糯米	四、〇五・二	五、三三六	一、四八三	三七	一、四六	二五・四三		
計		九、三八・三	一三、〇九七	三、四四六	〇四一	四九	二五・二四		
合計		一三、三九八	二六、〇三三	八、六〇六	一七〇、七	二、〇六	二七・七一		

五十八石の減收である。裸麥の昭和十二年に於ける收穫高は四百八十一石で毎年僅かの産額に過ぎない状態である。九州地方は關東地方に次ぐ麥の主産地であるが、關東地方は裸麥よりも大麥の收穫高多く、九州地方は大麥よりも裸麥の收穫が多いことが特徴である。

昭和十二年麥收穫高

關東區		九州區		收穫高
大	小	大	小	
麥	麥	麥	麥	三、四三八、三二七
麥	麥	麥	麥	一三〇、二八九
麥	麥	麥	麥	三、二八八、一一三
麥	麥	麥	麥	一九七、〇〇二
麥	麥	麥	麥	二、〇三九、二三六
麥	麥	麥	麥	二、一〇四、〇五五

一八、全國第一位となつた

春蠶收繭高

兒童に「繭が一番澤山とれる縣は何處ですか」と質問すると直ちに「それは長野縣です」と答へる程長野縣は收繭量に於ては全國一位を持續して来たのであるが然るに本年の春蠶收繭高は三百九十一萬三千四百二十八貫にして遂に長野縣の三百七十萬八千七百一貫を凌駕すること二十萬四千七百二十七貫に及び全國第一位となつたのである。この春蠶收繭高を九月七日前橋放送局より縣民に次の様にお知らせしたのである。

”群馬縣は全國中に於ける養蠶縣であつて養蠶戸數は七萬九千五百十二戸ありまして農家戸數の六割六分を占め、桑園段別は四萬四百七十七町四

段で耕地面積の三割五分を占めて居ります。之を全國一道府縣平均の農家戸數に對する養蠶戸數の割合三割四分及耕地に對する桑園反別の割合約一割に比較しますと遙に多く本縣が養蠶縣であることが察知せらるるのであります。従つて繭價の高低が農家經濟に及ぼす影響も亦他府縣に比較して大なるものがあると思はれます。

本年の養蠶戸數は前年申述べた通り七萬九千五百十二戸であつて此の掃立蠶種は六百四十八萬六千五百九十二疋でありまして之を前年に比較しますと、養蠶戸數に於ては二百三十三戸の減少でありますが蠶種掃立數量は却て四十一萬五千二百六十一疋の増加であります。

次に收繭高は三百九十一萬三千四百二十八貫で之を前年に比較しますと約二割即ち六十六萬六千

七貫の増加であります。而して以上の如き増加を見ましたのは絲價の好調に依りまして一般に掃立を増加致しましたのと一面氣候が順調でありました爲蠶兒の發育が極めて良好で違蠶した農家が極めて少い爲であります。前年の蠶種一疋當り收繭高五百三十五疋であつたのが本年は一疋當り收繭高六百三疋となり六十八疋の增收となつて居ります。

又繭の價額は二千百十二萬三千七百四十圓にして前年の千四百七十五萬三千八百七圓に比較しますと六百三十六萬九千九百三十三圓の増加で實に八割一分四厘と云ふ豫想外の増加であります。之は收繭量が増加しましたのと一面前年生繭一貫疋當り平均價格四圓五十四錢であつたものが本年五圓四十錢と云ふ高値を示した爲であります。

之が爲養蠶家一戸當り平均收入は二百六十五圓六十七錢にして之を前年の百八十五圓に比較しますと八十圓六十七錢の增收となり又昭和五年以降繭價安でありました七ヶ年間の平均一戸當り收入百四十六圓十九錢に比較しますと百十九圓四十八錢の増加で農家經濟も相當に恵まれたと云ふ事になります。

五大養蠶縣

(昭和十二年春蠶收繭高)

縣名	蠶種掃立數量	收繭高
群馬縣	六、四八六、五九二	三、九一三、四二八
長野縣	六、二〇七、三九〇	三、七〇八、七〇一
埼玉縣	五、五六七、九四一	三、一七七、〇七三
山梨縣	四、〇六七、五二七	二、四六八、九二四
愛知縣	三、五五三、六一七	二、五七八、九一四
全國	六六、二九五、七四六	四五、五〇三、九三三

一九、農家一戸當農業

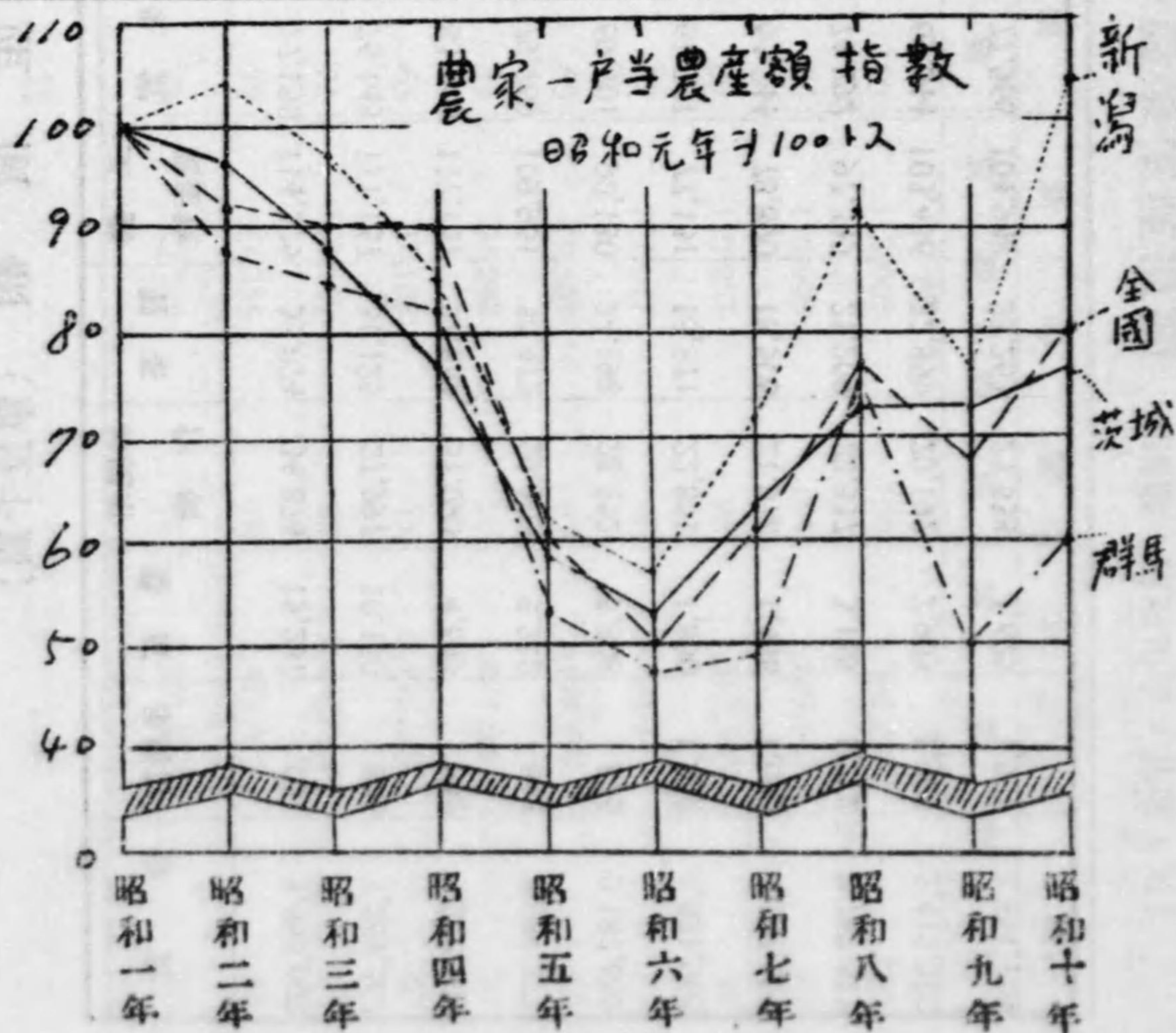
生産價額

昭和以降十ヶ年間の本邦農産物生産價額の趨勢を見ると第一表に示す如く昭和六年迄は漸減傾向を示し其の後は増加に向つて居るが、昭和五年、六年、七年に於て特に著しい減少を示して居る。斯の如く該年に著しく農業生産價額が減少したのは經濟界不況ことに昭和五年一月實施せられたる金解禁に依る物價低落の一般的原因とともに農産物價格をも惨落せしむるに至つた爲で農家の打撃も大きかつたのである。米・麥・繭の生産價額は農業生産價額の大部分を占むるもので、この三種の生産價額の多少は各府縣の農業生産價額の多少を決定するものである。

米・麥・繭を主として生産する地方の農業生産價額及農家一戸當農業生産價額を計算して對比してみるに第二表、第三表に示す如くである。勿論農家一戸當農業生産價額は農家の實収入を示すものではなく、其の増減價額亦實収入の増減を示すものではない従つて其の金額を以て各縣に於ける農家經濟の如何を嚴密に比較することは勿論不可能であるが、其の増減の傾向を比較することにより農家の打撃の大勢を窺ふことは出來よう。即ち其の増減傾向を圖表についてみると本縣の農家其他縣に比し如何に不況と戦つてきたかが判るのである。

(代表縣として米は新潟縣、麥は茨城縣、繭は群馬縣を選定して比較した。即ち上述の當該縣に於ける米・麥・繭の生産は他府縣に於ける夫々の農

産物の生産に比し絶對的に或は相對的に多く、従つて右三種の農産物夫々の生産は各當該縣に於て農業生産上重要な地位を占て居る。尙右代表縣に於ける米麥繭の農業生産總價額に對する比率は第四表の通である。)



第一表 農業生産價額 (單位千圓)

年次	米	麥	繭	食用農産物		蔬菜及花卉		果實	工業農産物		製茶	綠肥用作物	桑苗	果樹苗	合計
				實數	指數	實數	指數		實數	指數					
昭和1	1,836,222	301,616	661,454	228,824	251,715	77,130	114,375	33,074	34,874	15,287	1,031	3,555,602			
同 2	1,764,337	274,247	496,933	227,714	248,938	76,143	111,167	31,125	27,997	10,130	836	3,269,567			
同 3	1,633,009	276,558	551,679	225,317	256,106	83,460	117,167	32,633	31,093	4,645	838	3,212,505			
同 4	1,584,730	271,099	655,000	198,951	255,432	79,769	109,961	30,472	29,803	5,212	848	3,221,277			
同 5	1,117,952	203,259	304,213	151,806	191,207	69,901	90,180	24,198	28,252	5,808	876	2,187,652			
同 6	913,182	155,570	275,556	127,041	167,631	61,261	77,131	18,871	22,851	1,830	1,042	1,821,966			
同 7	1,235,024	152,848	296,791	156,215	170,181	64,244	78,890	18,506	21,972	1,446	1,090	2,197,207			
同 8	1,433,590	221,678	500,129	173,163	199,137	74,292	97,345	21,209	22,337	3,165	1,272	2,747,317			
同 9	1,384,622	256,596	203,871	150,610	199,335	69,644	103,436	22,859	20,192	2,903	1,304	2,415,372			
同 10	1,611,432	275,137	350,860	175,263	206,545	77,566	104,948	23,263	23,538	1,625	1,561	2,851,738			

備考 資料ハ農林省統計表ニヨル

第二表 代表縣ニ於ケル農業生産價額 (指數ハ昭和元年ヲ基準トス)

年次	群馬縣		茨城縣		新潟縣		全縣	
	實數	指數	實數	指數	實數	指數	實數	指數
昭和1	90,024	100	126,292	100	112,005	100	3,556,602	100
同 2	79,396	88	121,556	96	116,098	104	3,269,567	92
同 3	76,739	85	112,960	89	110,252	98	3,212,505	90
同 4	76,815	85	97,012	77	107,617	96	3,221,277	91
同 5	49,051	54	75,599	60	70,805	63	2,187,652	62
同 6	43,311	48	66,469	53	64,282	57	1,821,966	51
同 7	44,954	50	80,187	63	82,188	73	2,197,207	62
同 8	68,818	76	93,696	74	103,549	92	2,747,317	77
同 9	45,974	51	94,242	75	87,336	78	2,415,372	68
同 10	57,572	64	98,799	78	120,325	107	2,851,738	80

備考 資料ハ農林省統計表ニヨル

第三表

農家一戸當農業生產總價額

(指數ハ昭和元年ヲ基準トス)

年次	群馬縣		茨城縣		新潟縣		全縣	
	實數	指數	實數	指數	實數	指數	實數	指數
昭和	781	100	689	100	559	100	640	100
1	684	88	660	96	580	104	588	92
2	661	85	613	89	547	98	576	90
3	658	84	525	76	479	86	578	90
4	416	53	407	59	348	62	391	61
5	367	47	356	52	313	56	323	50
6	381	49	428	62	404	72	389	61
7	581	74	503	73	506	91	489	76
8	384	49	505	73	423	76	430	67
9	477	61	527	76	583	104	508	79
10								

第四表 米・麥・藁生產價額農業生產總價額ニ對スル比率

年次	群馬縣		茨城縣		新潟縣		全縣	
	實數	比率	實數	比率	實數	比率	實數	比率
至昭和元年	74,405	100	106,684	100	103,355	100	3,089,321	100
昭和五年	20,294	27	50,567	47	78,686	76	1,587,250	51
昭和六年	9,099	12	15,521	15	748	1	265,356	9
昭和七年	32,726	44	15,814	15	8,360	8	533,856	17
昭和八年	12,286	17	24,782	23	15,561	15	702,859	23
昭和九年								
昭和十年								
昭和十一年								
昭和十二年								
昭和十三年								
昭和十四年								
昭和十五年								
昭和十六年								
昭和十七年								
昭和十八年								
昭和十九年								
昭和二十年								
昭和二十一年								
昭和二十二年								
昭和二十三年								
昭和二十四年								
昭和二十五年								
昭和二十六年								
昭和二十七年								
昭和二十八年								
昭和二十九年								
昭和三十年								
昭和三十一年								
昭和三十二年								
昭和三十三年								
昭和三十四年								
昭和三十五年								
昭和三十六年								
昭和三十七年								
昭和三十八年								
昭和三十九年								
昭和四十年								
昭和四十一年								
昭和四十二年								
昭和四十三年								
昭和四十四年								
昭和四十五年								
昭和四十六年								
昭和四十七年								
昭和四十八年								
昭和四十九年								
昭和五十年								
昭和五十一年								
昭和五十二年								
昭和五十三年								
昭和五十四年								
昭和五十五年								
昭和五十六年								
昭和五十七年								
昭和五十八年								
昭和五十九年								
昭和六十年								
昭和六十一年								
昭和六十二年								
昭和六十三年								
昭和六十四年								
昭和六十五年								
昭和六十六年								
昭和六十七年								
昭和六十八年								
昭和六十九年								
昭和七十年								
昭和七十一年								
昭和七十二年								
昭和七十三年								
昭和七十四年								
昭和七十五年								
昭和七十六年								
昭和七十七年								
昭和七十八年								
昭和七十九年								
昭和八十年								
昭和八十一年								
昭和八十二年								
昭和八十三年								
昭和八十四年								
昭和八十五年								
昭和八十六年								
昭和八十七年								
昭和八十八年								
昭和八十九年								
昭和九十年								
昭和九十一年								
昭和九十二年								
昭和九十三年								
昭和九十四年								
昭和九十五年								
昭和九十六年								
昭和九十七年								
昭和九十八年								
昭和九十九年								
昭和一百年								

備考 資料ハ農林省統計表ニシテ



二一〇、牛馬の使用頭數と

用役別

最近の統計に依ると馬が漸次減少してゆくに反し牛が増加されてくる傾向を看取することが出来る。昭和十一年末現在の飼養戸數は牛一萬三千七百七戸、馬二萬七千七百五戸にして前年末に比し牛は千九百二十五戸増加したるに馬は千三百五十戸の減少である。又飼養頭數をみるに牛一萬三千七百七十一頭馬二萬八千九百十八頭にして前年末に比し牛二千八百八十八頭の増、馬千二百六十二頭の減を示したのである。次に之等牛馬の飼養状況を用役別に區別すると次の通である。

農	農繁	農繁	農繁	農繁	農繁	農繁	農繁	農繁	農繁
用	兼用	兼用	兼用	兼用	兼用	兼用	兼用	兼用	兼用
用	用	用	用	用	用	用	用	用	用
牛	六、二六四	二、四七七	二、五五	三、〇〇	一、三三六	七、七	九、五〇		
馬	三、二六一	三、六六一	一、六七七	六、四四	一、三〇	七、七	九、五〇		

二一一、水中の寶

海洋日本國の水産資源は實に大きい。昭和十一年には沿岸漁獲物總價額二億一千二百六十四萬八千二百圓でその内譯は

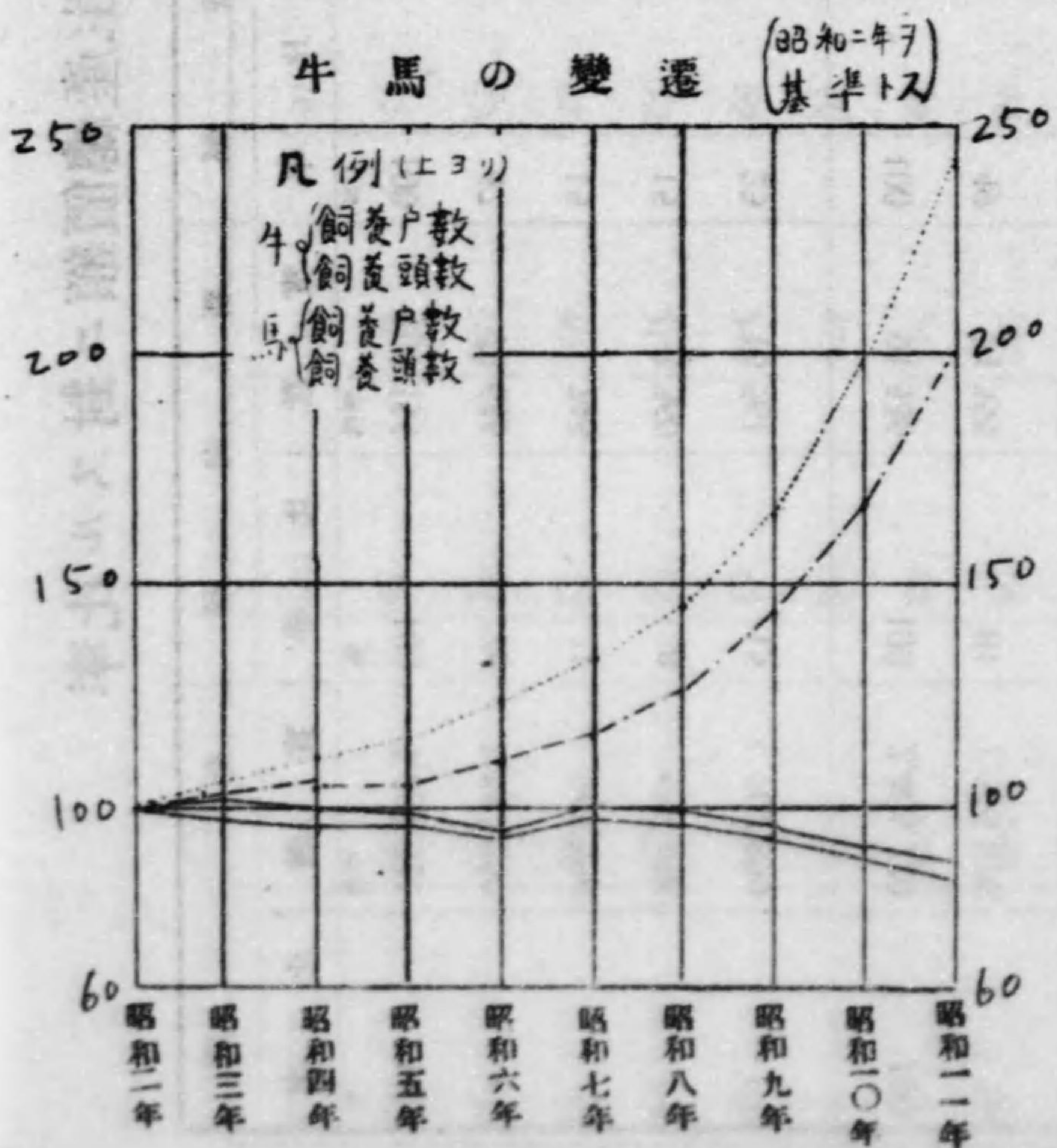
魚類	一五九、七六四、二〇六圓
貝類	一一、二〇二、〇八五圓
其ノ他ノ水産動物	二九、三七三、三八〇圓
藻類	一一、三〇八、三四九圓

である。又同年に於ける内地沖合遠洋漁業の漁獲高總額は數量二億五千九百九十六萬三千九百九十一貫、價額八千七百四十八萬三千二百八十七圓である。

次に本縣の水産價額を全国的にみると四十五位乃至四十六位にある。この低位は海のない關係である。昭和十一年の漁獲高は十二萬六千五百七十七圓であつてこれを種類別にみると

牛馬の動態 昭和十一年

牛	馬
出生	一、五二八頭
死亡	一、〇九頭
自然増加	一、四一九頭
	一、三〇三頭
	二五〇頭
	一、〇五三頭



魚類 貝類 其ノ他ノ水産動物 藻類 一二六、二一七圓 九八圓 二二二圓 五〇圓

である。魚類の内産額の最も多いのは鮎にして數量六、三五八貫、價額四五、一四八圓で、利根川産の鮎の美味は世人に稱讃されて居る。

本縣の水産業者

本業	副業	計
魚類	七〇	一、三七八
貝類	二二	三二
其ノ他ノ水産動物	九三	一、四一〇
藻類	八七	四〇六
漁採	一〇三	四七
養殖	一九〇	四五三
製造	七	一
業者	五	三
被用者	二	一
計	七	一

一二二、木炭の需給關係

山の國「上毛」の地は林産資源に豊富である。されば木炭の年生産數量は千四百六十餘萬貫、その産額は二百九十八萬圓に達し、林野産物の首位を占て居る。

木炭は縣管検査が施行されてからは規格が統一され品質も向上するに及んで交通の至便と相俟つて中央市場並に栃木縣・埼玉縣等の方面に百萬俵の移出をみる様になつた。

昭和十一年度の木炭の需給關係をみるに、生産高は縣内需要高の超過すること僅少なるも、地理的關係上、中央市場に縣内需要に對する餘剰生産以上に移出され、不足分は却つて北海道・栃木縣山形縣等より移入されて居るのである。

一二三、地下の埋寶

昭和十一年末現在の本縣内の試掘鑛區數は百八十六箇所で其の坪數は一一六、七二五、四〇三坪である。又、採掘鑛區數は四十五箇所で其の坪數七、三四三、四一五坪である。地下より掘出した寶鑛産物は百八十五萬六千九百七十八圓である。その重なるものは

硫 黄	一、六五五、九九三圓
亞 炭	七二、八三八圓
金 銀 鑛	一六、六一二圓
粗 金、銀 塊	五六、一九五圓
硫 黄 鑛	三四、八六八圓

等である。この地下埋寶の分布狀況をみると、硫黄の産地である吾妻郡が最も多く百六十九萬八百六十一圓で總額の九割を示して居る。次いで利根郡の八一、四三〇圓(主として粗金銀鑛の産地)碓氷郡の三二、九一八圓(亞炭の産地)高崎市の三二、八四九圓(亞炭の産地)等である。

尚その輸送方法は移出にありては自動車によるものが過半数以上を占め、移入は大部分鐵道の便に依るものである。

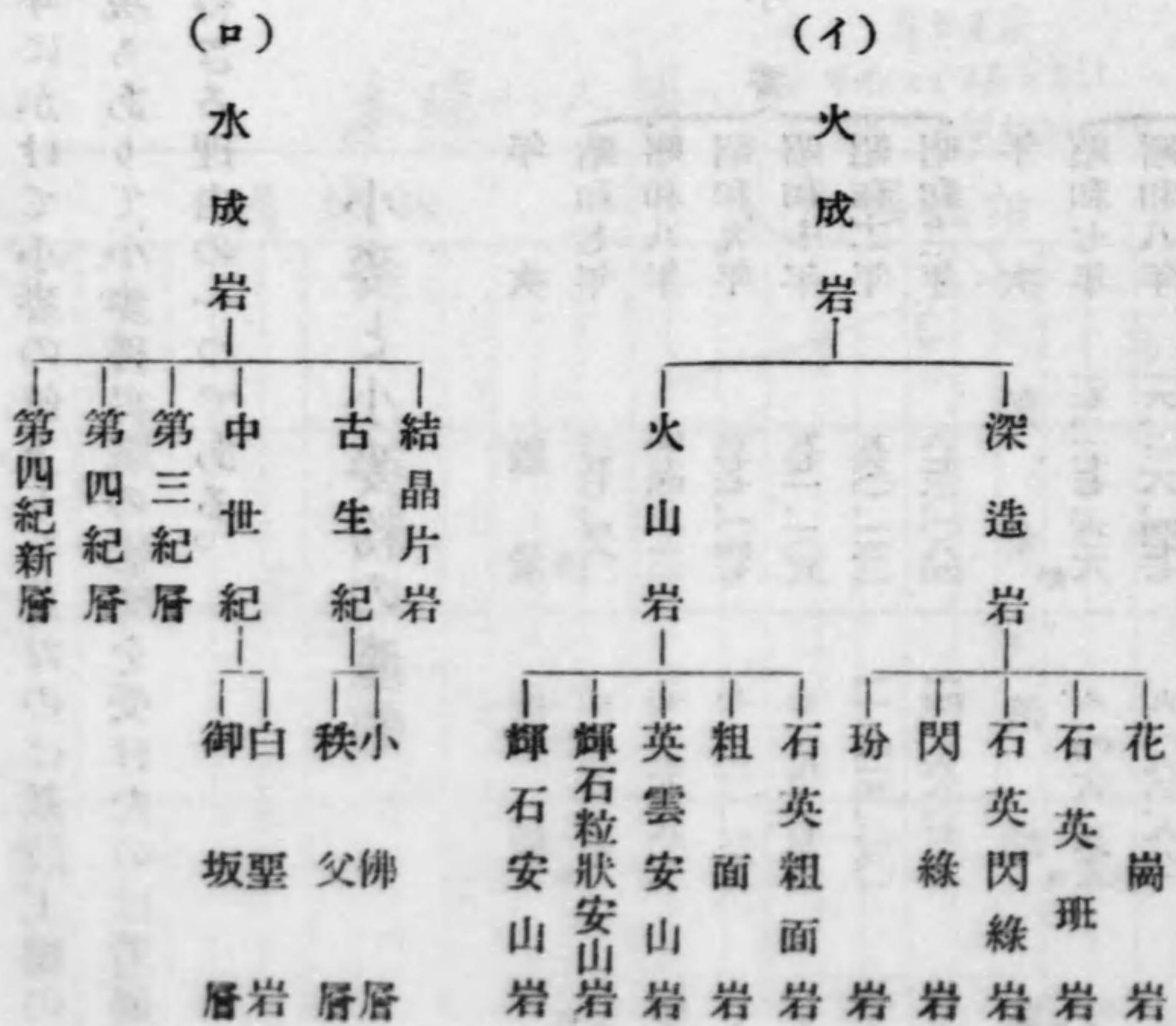
木炭需給の概況

年度	生産數量	移出數量	移入數量	縣内需要數量
昭和九年度	五、六二五、九七七	一、六二二、七四五	八六五、一五〇	四、九〇九、一九二
昭和十年度	五、七二七、六六九	一、七九〇、〇〇五	七、七五四、八〇三	四、八二二、六七
昭和十一年度	五、二六六、四三三	一、五三六、〇五七	七、九五四、四四五	五、〇八〇、七三三

昭和十一年木炭生産額

炭種	生産數量	生産價額	單價
白 炭	九、〇〇〇、二四三	二、〇〇三、四四四	〇・二二
黒 炭	五、三二四、八二四	九八二、六〇三	〇・一九
計	一四、六五五、〇五七	二、九八六、〇四七	—

本縣に分布する岩石



一四、製粉

——山の工場——

本縣は東京と共に日本の機械製粉工場の發祥地である。即ち明治三十四年五月邑樂郡館林町に日清製粉株式會社の工場が設立され、その後高崎市に日本製粉（大正八年）日清製粉（大正八年）新田郡寶泉村に日東製粉（大正十年）新田郡太田町に昭和製粉（昭和十一年）の大工場が設立されて年産二千萬貫の小麥粉を産出する様になつたのである。これは本縣が日本に於ける小麥の主産地の關係である。

製粉工場は「海の工場」と「山の工場」とに大別出来る。即ち「海の工場」は原料の小麥を輸入し、製品を輸出するには有利であり、「山の工場」は小麥の増産計畫が奏功して原料が自給自足の域に達し製品市場を内地に求むるは有利であると云ふ。本縣の工場は所謂「山の工場」に屬し、原料

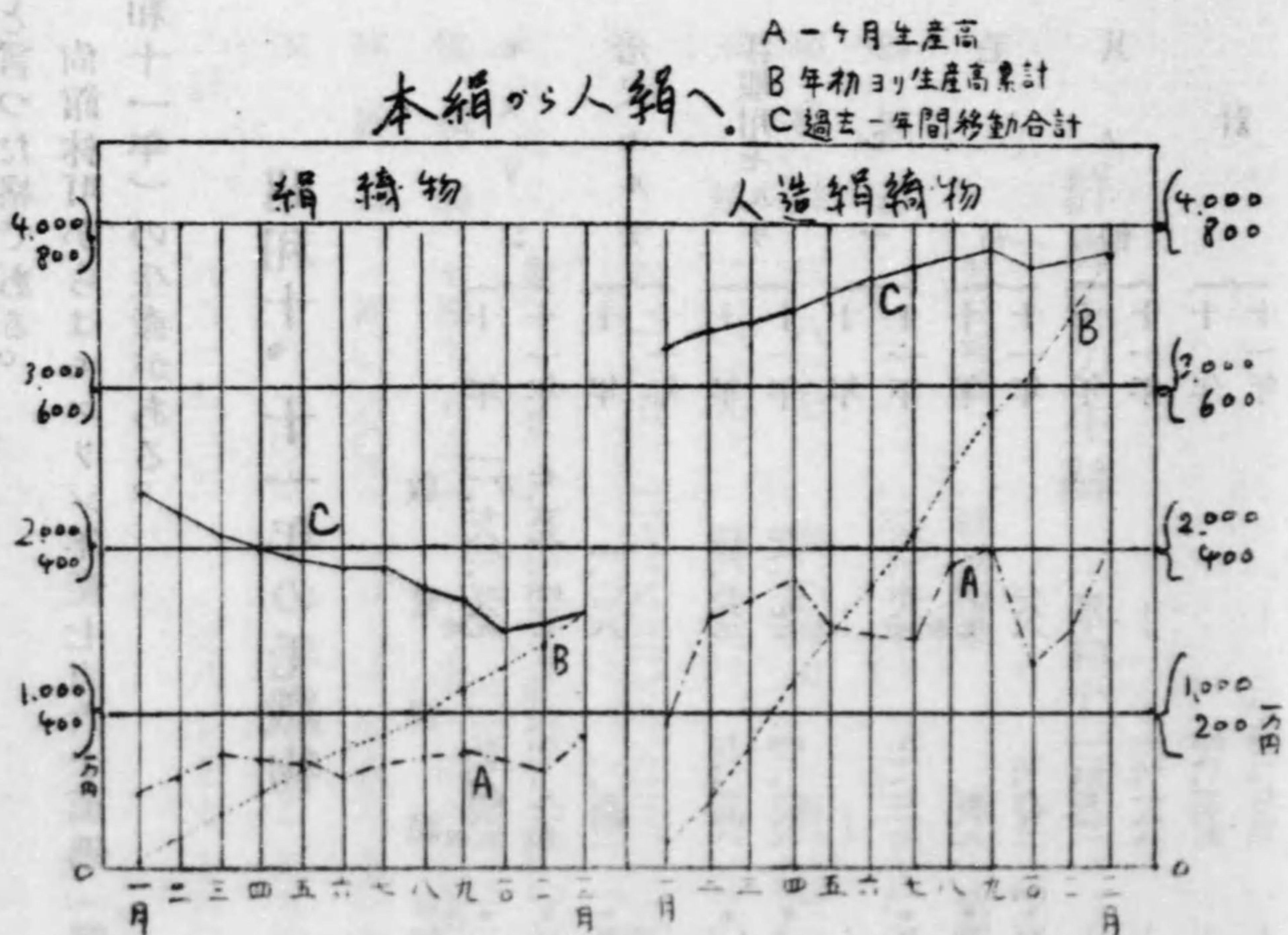
一五、織物界の趨勢

兩毛の機業地が絹織物の産地として天下に名を爲したのは一昔、二昔前であつた。當時は全國の絹織物の相場は殆んど此處で定つたものである。それが今では絹織物は第二陣に退いて第一陣に立つて居るのが人絹織物である。絹織物より人絹織物への轉換は本誌昭和十一年版に於てZ圖表を以て解説したが、昭和十一年の生産額に付て再びZ圖表を作製すると、下圖の通にして、「絹織物より人絹織物へ」の現象は昨年よりも一層著しいことが判るのである。

小麥の生産量は著しく増産されたが、昨年から本年にかけて小麥の値上りを見たのは新設工場の出現もありて小麥獲得戰の影響を受けたのは看過し得ざる理由の一つである。

小麥と小麥粉の産額

小麥		小麥粉	
年次	數量	年次	數量
昭和七年	三七,五八二	昭和七年	一七,二七六
昭和八年	四七,二〇〇	昭和八年	一六,三六四
昭和九年	五七,〇四七	昭和九年	一八,七三三
昭和十年	五七,一〇五	昭和十年	二〇,七六〇
昭和十一年	五〇,一三三	昭和十一年	二〇,七六〇
昭和十二年	六三,〇八四	昭和十二年	一九,六九六
			二〇,六六七
年次	價額	年次	價額
昭和七年	三,八七九	昭和七年	八,四六五
昭和八年	七,〇三八	昭和八年	九,〇六九
昭和九年	七,三三三	昭和九年	二〇,二四四
昭和十年	七,八九三	昭和十年	二二,八九〇
昭和十一年	一一,四九三	昭和十一年	二二,八九〇
昭和十二年	一四,八六八	昭和十二年	九,五四四
			一〇,四一八
年次	單價	年次	單價
昭和七年	一〇・八四	昭和七年	〇・五
昭和八年	一四・八五	昭和八年	〇・五
昭和九年	一二・五	昭和九年	〇・五
昭和十年	一三・八	昭和十年	〇・五
昭和十一年	二二・元	昭和十一年	〇・五
昭和十二年	二二・元	昭和十二年	〇・五



一二六、未完成毛織王国

關東毛織機業王国の建設へ、と伊勢崎を盟主として館林・足利之に續いて基礎工作に専念して居るが、未だ兩毛の毛織は未完成にして、關東の尾西（尾西とは愛知縣の西部地方にして日本有数の毛織物の産地なり）と稱し得らるるは何時の日か疑問だが、絹から人絹へ、それから毛織物へと新しい多角形に延びて行かうとすることを注視しなければならぬ。

尙本縣は養蠶の副産物である蠶糞、蠶沙を飼料として綿羊の増殖計畫を樹立し奨励して居るから、將來益々發達して羊毛の需給が出来る様に念願するものである。又近時農村の家庭工業としてホームスパンの製織を見る様になつたことも一現象である。

毛織物も製織後整理加工して初めて商品となるもので、主に尾張の整理工場に送つて加工して居たが最近では伊勢崎に於て關東地方の毛織物の整理加工をしており、伊勢崎が關東の毛織物の中心地

と言つた格である。
尙館林町からはモスリン年産七百六十萬碼（昭和十一年）の生産がある。

昭和十、十一年の毛織物

品名	年	數量	價額	單價
モスリン	十年	一、七〇、五九九	三、二五、四四五	〇・二七
	十一年	七、五三、四七七	二、六九、九五〇	〇・三五
着尺セルヂ	十年	一、〇六	一、五四二	一・五〇
	十一年	—	—	—
洋服用セルヂ	十年	二五、八九三	七、〇四八	三・〇二
	十一年	六、二五七	一四、二六八	一・八三
ラシヤ	十年	—	—	—
	十一年	六、六五	九、七三三	一・五五
毛布	十年	—	—	—
	十一年	六八	三、六五三	四・三
其他	十年	—	—	—
	十一年	—	—	—
計	十年	—	三、二八、三五五	—
	十一年	—	二、九三、七六六	—

一二七、生絲の群馬

生絲は本邦輸出貿易に於て最近其の首位を綿織物に譲つたが、昭和十一年には三億九千萬圓の輸出あり總額の一割五分を占て居るのである。群馬縣は年産八十萬乃至九十萬貫の生産あり、長野縣・愛知縣と共に本邦に於ける三大製絲縣である。されば生絲の輸出状況は本縣製絲界と密接の關係にある。

三大蠶絲縣の比較

縣名	製絲場數	職工	生絲數量	價額
群馬縣	六、二七	三三、二四	六六、三三三	三、七七一、七〇〇
長野縣	三、〇九	六二、八六	二五、一九七	一、七、九六、二〇八
愛知縣	一、四四	二七、〇二	一、三三、七四	四、一三三、九三三

群馬縣の生絲（昭和十一年）

品名	製絲場數	繅絲釜數	職工數
器械絲	三二一	二〇、一九〇	二三、八七七
座繰絲	三、八七七	四、〇四七	四、一一七
玉絲	二、〇一九	四、五九三	五、一二〇
計	六、一一七	二八、八三〇	二三、一一四
器械絲	數量	價額	單價
座繰絲	七四七、五三三	三五、二四八、六五三	—
玉絲	四〇、六〇〇	一、四五六、七一七	—
計	七六、二〇〇	二、〇七二、三九〇	—
計	八六一、三三三	三八、七七七、七六〇	—

二八、昭和十年の工場

商工省發表の昭和十年工場統計表に依ると、五人以上の職工を使用する設備を有し又常時五人以上の職工を使用して居る工場は、縣内に千七百八十六工場あつて前年末に比較すると九十一工場の増加である。

この工場の従業者数は六萬三千七百三十七人で内職員二千四百五十五人（事務員千四百六十七人技術員九百八十八人）職工六萬二千八百八十四人、其の他の従業者九百九十八人である。

千七百八十六工場の内原動機使用工場数は千六百四十三工場にして、その原動機臺數四千四十五臺、實馬力數二萬千五百五十二馬力で原動機別に觀ると次の通である。

電 動 機	臺 數	馬 力
蒸 氣 機 關	三、六九〇	一八、三六六
蒸 氣 タービン	一、九一五	一、二六六
ガ ス 機 關	八	一三九
石 油 機 關	五	五七
タービン水車	六一	一、〇三九
ペルトン水車	一一	六六
日本型水車	五	一六六
	七〇	一五三

次に職工六萬二千八百八十四人が働いた時間延長は一億六千五百三十五萬二千七百五十一時間で受けた賃銀總額は千八百八十一萬六千六百八十圓である。

一 工場當	生 産 額
賃銀支拂額	七二、二八二圓
勞働時間延長	六、六一六圓
一 職工當 <th>生 産 額</th>	生 産 額
賃銀支拂額	九二、五八三時間
勞働時間延長	二、一四一圓
賃銀支拂額	一九六圓
勞働時間延長	二、七四三時間

主要事業別工場調

工場數	職工數	生 産 額
紡績工業	一、四六	五、五〇
金屬工業	九	一七
機械器具工業	四	三、八七
窯業	三	三、三三
化學工業	三	二、八四、二六
製材及木製品工業	四	七五
印刷及製本業	三	七四
食料品工業	三	二九六
ガス及電氣業	一	一、五五
其ノ他ノ工業	一	二〇、二九、〇四七
	六	三、九八
	一六	二、三、四八

道府縣別生産額

大 阪	東 京	兵 庫	福 岡	愛 知	神 奈 川	北 海 道	靜 岡	京 都	岡 崎	山 梨	山 口	新 潟	廣 島	愛 媛	岐 阜	長 野	和 歌 山	群 馬
一、八四八、二四七、六〇〇	一、五二六、六六二、九〇六	一、〇〇一、四五二、一二八	八九一、七〇〇、七六二	八三一、四九一、六五四	七〇三、七八九、六一三	二八三、八七〇、九〇一	二八二、五七六、〇七五	二五八、八一九、七八四	一八八、二〇四、三〇四	一七一、二八三、三八〇	一六九、九九四、九一四	一五九、七四六、三八三	一五五、七三八、四三一	一五一、六一三、七七九	一五一、一〇四、九八一	一三二、三五五、九八四	一三一、六六一、八四九	一二九、〇九二、一四九

(群馬縣以上ノモノ)

二九、昭和十一年の會社

企業統計の一つとして會社統計は、會社の種類設立年月、主要業務、出資状況、損益等を調べるのであつて、毎年商工省が公表する會社統計表に依つて、會社企業の全貌を窺ひ、産業各部門に亘りて其の現状並に消長を察知するの一助となるのである。

昭和十一年の會社に就いて統計課で調べた概況は次の様である。

會社數 昭和十一年末現在に本縣内に本店を有する會社は千三百四十五で種類別にみると

合 合 會 社	二五四
合 資 會 社	七八〇
株 式 會 社	三一一

である。而して近年中小會社の設立の數多く亦解散の數も夥しい現象で昭和十一年中に百二十四會社の新設をたのみであるが解散するもの亦多く結局前年末に比し僅か二會社の増加を見たのである。

資本金

資本金總額は九千五百五十四萬三千五百五圓にして之を種類別にみると

株 式 會 社	八二、二三一、八二〇圓(八六%)
合 名 會 社	六、六四一、〇七二圓(七%)
合 資 會 社	六、六七〇、一六三圓(七%)

にして、この事實は合資會社又は合名會社の規模經營を表はすもので一會社當資本金をみると、合名會社は合資會社の三倍、株式會社は合資會社の三十倍以上である。

損益

會社の純益金は五百五十萬七千圓にして純損金は百九十六萬二千有餘圓である。會社の活動資本たる出資額又は拂込資本金に積立金を加算したるものを以て企業利益率を見ると四分九厘である。

地域的分布

會社の地域的分布をみるに高崎市の二百六十一を筆頭に前橋市の百九十之に次ぎ桐生市の百十之を合せて總數の四割二分を占て居る。以下伊勢崎町・沼田町・富岡町・藤岡町・館林町・新町・澁川町・大間々町の順序で之等の町には何れも二十以上の會社が存在して居る。而して會社のない町村は四十八町村である。

全國會社の趨勢

(大正十四年ヲ一〇〇トスル指數)

年	會社數	資本金	純益金	純損金	平均利益率
大正十四年	二〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
昭和元年	一五	一〇七	九	一三	九
同二年	一三	一三	一〇	一四	九
同三年	一三	一五	一三	一三	六
同四年	一三	一九	一三	一三	六
同五年	一五	一九	一三	一四	六
同六年	一七	一九	一三	一四	六
同七年	一八	二八	一七	一三	六
同八年	二〇	三三	一九	一三	六
同九年	二六	三六	二三	一四	六
同十年	二五	三三	二七	一四	六

昭和十年全國會社の營業別純益率、純損率

業 種	純益率	純損率
農 業	四・二	二・一
水 産 業	二・一	一・一
工 業	一・一	一・一
商 業	一・一	一・一
運 輸 業	一・一	一・一
差 引 利 益 率	一〇・四	一〇・三
差 引 損 益 率	九・九	九・七
差 引 利 益 率	八・二	八・二
差 引 損 益 率	七・三	七・三
差 引 利 益 率	五・九	五・九
差 引 損 益 率	五・四	五・四
差 引 利 益 率	五・五	五・五

三〇、本縣の金融機關

金融機關の中樞をなすものは銀行である。本縣内に本店を有する銀行には群馬大同銀行・富岡銀行・上毛銀行・下仁田銀行・松井田銀行・大間々銀行・上毛貯蓄銀行の七行がある。又縣内に支店を有する銀行に横濱興信銀行・安田銀行・足利銀行・第一銀行・不動貯金銀行・日本勸業銀行がある。之等銀行の預金と貸出金は次の通である。庶民金融機關として無盡會社がある。本縣には群馬無盡・上毛無盡・關東無盡の三會社がある。之の三會社の貸借對照表を示すと下表の通である。

貸借對照表

(無盡會社の合計)

資産ノ部		負債ノ部	
拂込未済資本金	二五、五〇〇	資本金	五五、〇〇〇
未收無盡掛金	五七、〇〇六	諸積立金	三九、四三三
有價證券	五、二九	身元保證金	二六、〇五
貸付金	五五、六六七	未拂無盡給付金	一五、五〇〇
代理店勘定	四、五八	未拂入札差金	七、五〇四
假拂金	三、八〇	無盡給付資金	四九、七七
營業用土地	二四、九六	未拂解約返戻金	一〇、四元
建物什器	四、五〇	假受金	六、七〇
所有不動産	四、五〇	申込證據金	一八、六四五
現金預ケ金	四三、八〇三	未到達掛金	二五、八二
雜勘定	二七、三九	雜勘定	四、七三
計	二、〇〇一、三五	當期利益金	三、七〇〇
		計	二、〇〇一、三五

預金と貸出金

(昭和十一年末現在)

本店銀行支店銀行の合計

預金及貯金、積立		貸付金及割引手形	
當座預金	七、六五、四〇八	手形貸付	三、六五、八五
特別當座預金	二七、五八、七九	證書貸付	一〇、二五、〇六
通知預金	七、七、二六八	當座貸越	二、七〇、五五
定期預金	六、〇四、〇七	有價證券	五、八三
別段預金	二、九五、七三	擔保貸付	三五、八五
普通貯金	九、九八、八三	擔保貸付	二、〇三、六五
据置貯金	四、四四、八一	定期積金者	三、七、二五
定期積金	一、四〇、六七	年賦貸付	一五、七八、二〇
計	三三、八〇、七〇	定期貸付	二、二七、四九
		短期貸付	二七、四〇〇
		計	五、二五、九八

預金と貸付金累年比較

昭和元年	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	昭和六年	昭和七年	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年
預金	九八、六六一	九五、五八五	一〇八、八〇五	一〇五、〇九六	九六、六一二	九五、七二〇	九九、八五三	一〇三、三〇一	一〇四、九九二	一一二、八〇二
貸付金	九〇、五八三	八二、九二六	七八、二〇三	七九、三一七	七四、八〇一	七六、九五二	七四、一三二	七二、六五五	六八、七〇八	七六、二八六

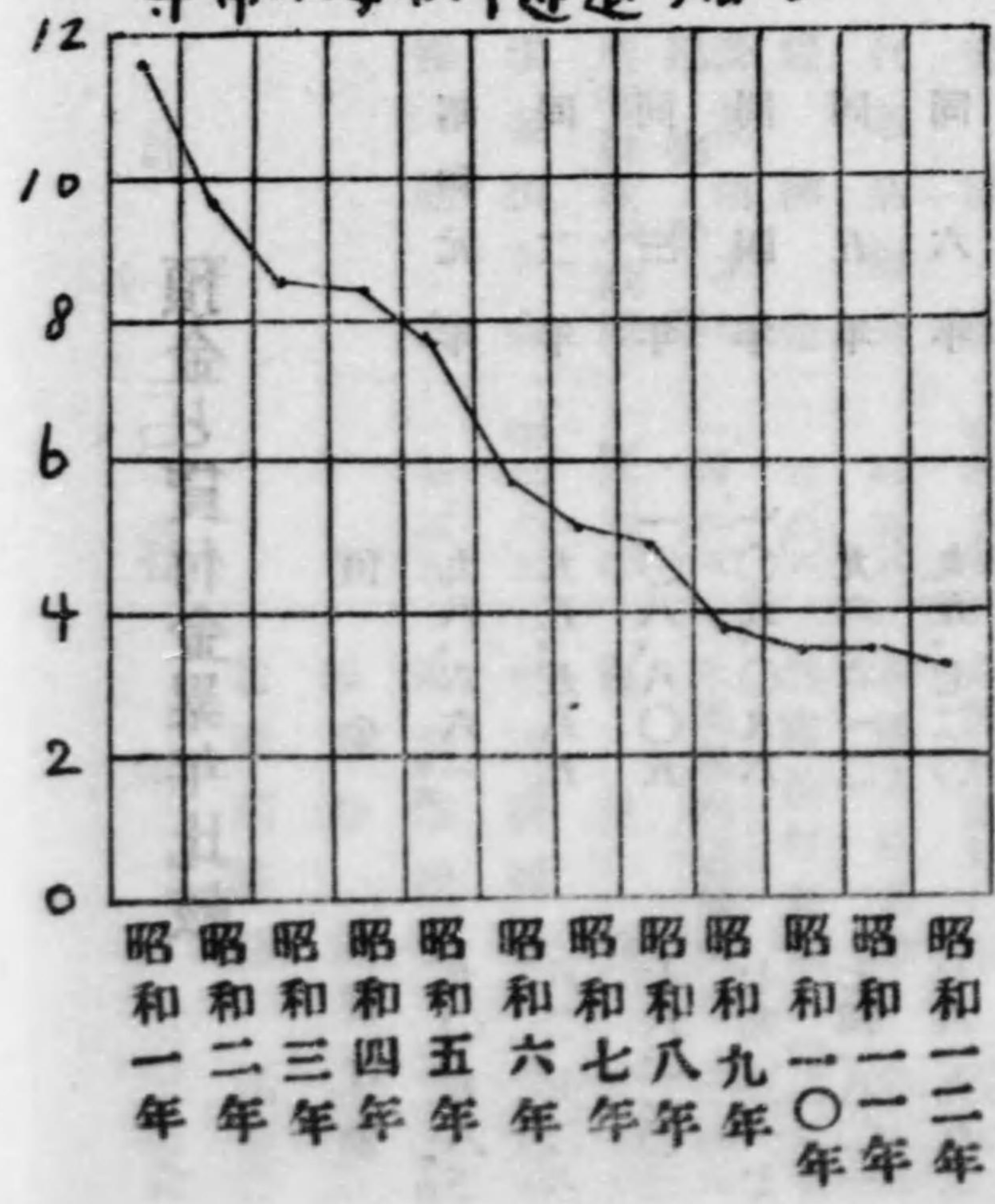
三一、初等教育の普及状況

本縣に於ける初等教育の普及は眞に目覺まじきものがあり、學齡兒童中既に就學の始期に達したる者の就學の割合は小學校令の發布せられた明治十九年には四七・七六%であつたが、本縣小學校教育の四大方針が樹立された明治四十四年には九六・三七%と飛躍的發展を遂げたのである。(壯丁百行)

その後も増々増加を續け昭和十二年三月一日現在では九九・七〇%の高率を示し今や「邑に不學の戸なく、家に不學の人なき」迄に達したのである。

又壯丁検査に於ける不就學者並尋常小學校半途退學者の割合を觀るに昭和元年には壯丁者數に對し一一・六六%であつたのが昭和十二年には三・四三%に減少したのであつて之等の數字を検討する場合にも本縣初等教育が著しく普及して居ることが判るのである。

壯丁検査に於ける不就學者並尋常小學校半途退學者の割合



學齡兒童

(昭和十二年三月一日現在)

三二、縣下の學校

六百四十一校

縣内の公立私立の學校數は六百四十一にして、學校の種類並其の數、教員又は保母の數、幼兒、兒童、生徒數は次表の通である。

學校一覽

(昭和十二年三月一日現在)

學校種類	學校數	教員又ハ保母數	幼兒兒童、生徒數
市町村立小學校	二七	四七六	三〇、二五九
公立私立幼稚園	一八	六〇	一、四四〇
師範學校	二	三三	一、〇五〇
公立中學校	九	二〇八	四、五九
公立高等女學校	三	二〇五	四、八三

公立實科高等女學校	公立工業學校	公立農業學校	公立商業學校	私立職業學校(甲)	私立職業學校(乙)	公立私立青年學校	青年學校教員養成所	私立盲學校	公立盲啞學校	公立私立小學校	公立私立各種學校	公立私立各種學校	指定ヲ受ケタル公立私立高等女學校	私立各種學校	其ノ他ノ公立私立各種學校	計
一	三	六	三	七	二	二五〇	一	一	一	二	三	三	一	四	四	六四一
三三	五	五	五	九	六	二、二五〇	三	九	一五	六	六	三	四	三	三	八、二六
二、三三	一、三二七	一、四四五	一、五九〇	二、九	二、九	三、〇七六	三	三	一、四四	七	七	三	一、〇二	一、〇二	一、〇二	三、七〇

備考 教員數ニハ兼務者、教授囑託者モ合算掲上セリ

三三三、昭和十一年度に

於ける小學校

本年三月一日現在管内の公立小學校の數は尋常小學校市立十二校、町村立三十一校、尋常高等小學校市立六校、町村立二百二十四校、高等小學校市立一校、町村立三校にして合計二百七十七校で其の他に分教場が百一ある。児童數は尋常科十八萬六千五百五十六人、高等科三萬三千七百三十三人である。亦教員の數は本科正教員三千六百八十七人、専科正教員三百八十四人、准教員百二十三人、代用教員四百四十七人にして教員一人當り児童數は四十七人五分である。然して本科正教員の充實狀況をみるに、四千七百七十五學級に比し四百八十八人の不足を示し學級數に對する歩合は八割八分三厘である。

次に本科並専科正教員四千七十一人の其の校に於ける勤務狀況は勤務年數五年未満二千四百八人、五年以上十年未満千四十五人、十年以上十五年未

滿四百四十九人、十五年以上二十年未満百一人、二十年以上二十五年未満四十一人、二十五年以上三十年未満二十五人、三十年以上二人となつて居る。

出席歩合

(日々出席及缺席児童百人中出席比例)

尋常科	男	九八・一五
尋常科	女	九七・九八
高等科	男	九八・三八
高等科	女	九九・一四
總平均		九八・一三

附屬小學校の教員と児童

尋常	本科正教員	男	一七	女	七	計	二四
	児童	男	四七七	女	四七一		九四八
高等	本科正教員	男	四	女	一		四
	児童	男	四六	女	五九		一〇五

學年別児童數

尋常第一學年	男	一五、六三八	女	一五、六六九
同 第二學年	男	一六、三三五	女	一六、一八八
同 第三學年	男	一五、四三二	女	一五、二九六
同 第四學年	男	一六、二六三	女	一六、〇〇七
同 第五學年	男	一五、八四三	女	一五、三五九
同 第六學年	男	一四、三八九	女	一四、一三七
高等第一學年	男	一〇、六七五	女	七、七一八
同 第二學年	男	八、九二四	女	六、三八二
尋常科計	男	九三、九〇〇	女	九二、六五六
高等科計	男	一九、五九九	女	一四、一〇四
合計	男	一一三、四九九	女	一〇六、七六〇

學級編制

尋常小學校	昭和十一年度	四九五	昭和十年度	四八四
尋常高等小學校	尋常科	一一、九四六	二、九〇九	
	高等科	七〇四	六八四	
高等小學校	計	三〇	三〇	
	計	四、一七五	四、一〇七	

昭和十一年度の學校の新築、改築、増築

新築	工事中ノモノ	一校
改築	工事中ノモノ	四校
増築	工事中ノモノ	一校
	竣工ノモノ	九校
	竣工ノモノ	七校
	竣工ノモノ	二五校

三五、父兄の職業上より見たる中學校入學者と生徒卒業後に於ける希望

縣立中學校九校の昭和十一年度第一學年入學者の父兄の職業は如何、調査の結果は次の通で公務自由業の子弟最も多く總數の二割八分二厘を占め、次で農業の二割七分六厘、商業の二割八厘である。

職業	昭和十一年度	昭和十年度
農業	二九八	二九一
商業	二九六	二九一
工業	九六	九六
鑛業	二二四	一八九
交通業	四一	五〇
公務、自由業	三〇四	三〇六
家事使用人	二	三
其ノ他ノ有業者	六七	四七
無業者	四五	四六
計	一、〇七九	一、〇二八

中學校生徒の卒業後に於ける希望は如何昭和十一年度に於て第五學年生徒に就き調査したる結果は次の通である。

希望の職業	昭和十一年度	昭和十年度
高等學校	六五	五八
大學	五五	三四
專門學校	一〇七	四九
工業	二〇七	二五
農業	二二四	一九
商業	二六	八
船舶業	九	五
水産業	三	三
高等師範學校	一三	一三
陸軍士官學校	一六	一七
海軍諸學校	九	五
其ノ他ノ學校	一一	五
師範學校第二部	七九	五
小學校教員	二〇	六
官公吏	五三	六
實業	三八	五
工業	七七	六
農業	六八	五
商業	四一	四
其ノ他	九	三
計	七七七	七二〇

三六、心の修養機關圖書館

圖書館は心の修養機關であり又心の慰安所でもある。縣内には公立圖書館三十、私立圖書館百五十八あつて、これ等圖書館の藏書冊數は、公立にありては和漢書十七萬二千五百冊、洋書三千五百三十三冊、私立にありては和漢書十二萬八千八百三十三冊、洋書七百三十三冊にして總計二十九萬八千五百八十九冊の多きに達す。公立圖書館の開館延日數は七千九百五十八日にして閱覽延人員は五十六萬九千九百四十一人なるを以て一日平均の閱覽人員は七十二人である。又私立圖書館の開館延日數は三萬九千七百四十六日で閱覽延人員は二十一萬九千四百四十人なるを以て一日平均の閱覽人員は五人五分である。

藏書九千冊以上の圖書館

圖書館名	和漢書	洋書	計	開館日數	閱覽人員
市立前橋圖書館	四二五	八七五	一三〇〇	二六九	一五、六一
市立高崎圖書館	二五、〇四	二七〇	二九、三〇四	二六七	三三、三三

如何なる圖書が愛讀さるゝか

(×符は巡回文庫を示す)

圖書分類	市立桐生圖書館	市立伊勢崎圖書館	町立金山圖書館	町立館林圖書館	閱覽圖書冊數	藏書冊數
神書・宗教	九、六八	六	九、四六	二、九三	一、三三	一、三三
哲學・教育	三、三三	一、四〇	三、五三	二、六	三、七三	三、七三
文學・語學	三、五九	一、四六	三、五九	二、二五	八、二〇	八、二〇
歷史・傳記・地理・紀行	一、〇三	七、二四	一、〇三	七、二四	三、五九	三、五九
國家・法律・社會・經濟・統計	三、五三	三、五三	三、五三	三、五三	三、五三	三、五三
數學・理學・醫學	一、三三	一、三三	一、三三	一、三三	一、三三	一、三三
工學・兵學・藝術・產業	九、三〇	九、三〇	九、三〇	九、三〇	九、三〇	九、三〇
類書・叢書・隨筆・雜書	二、五九	二、五九	二、五九	二、五九	二、五九	二、五九
計	八、七三	八、七三	八、七三	八、七三	八、七三	八、七三

(盲人圖書館の圖書冊數は三百二冊點字を含まず)

三七、縣經濟と市町村經濟

教育・土木・勸業・衛生にと躍進群馬の臺所は幾何の經費を要するか、昭和十年度の決算額に付て調べてみると、歳入總額は千二百八十五萬千七百八十圓にして前年度に比して七十八萬五千九百八十六圓の減少である。而して之を經常部と臨時部とに區別すると、

經常部	五、五〇六、四八八圓	(前年に比し二〇四、三一九圓増)
臨時部	七、三四五、二九二圓	(前年に比し九九〇、三〇五圓減)
經常部收入の七割三分に當る稅收入は	四、〇四三、七一八圓	である。而して歳出總額は千二百三十七萬六千八百八十六圓にして前年度に比し二十三萬九千九百四十圓の減少である。之を經常部と臨時部とに區別すると
經常部	三、五六八、七六二圓	(前年に比し三〇七、六二四圓減)
臨時部	八、八〇一、九二四圓	(前年に比し六七、六八四圓増)

である。

次に市町村の臺所を概見するに先づ前橋・高崎・桐生の三市合せた昭和十年年度歳入決算額は經常部臨時部合計三百七十七萬七千三百四十三圓でその内譯は

稅收入	一、一二八、二〇四圓	市	町	村
稅外收入	一、九四九、一三九圓			
稅收入	三、八八五、三九四圓			
稅外收入	四、二八二、六〇三圓			
公債費	一、〇二七、七九圓		九、九、五八圓	
教育費	八〇、四八圓		三、七、七四圓	
役所費	三六、八七圓		一、三、六、五二圓	
衛生費	三三、六四圓		一、七、六、四四圓	
警備費	四、八三圓		三〇、九三圓	

等である。

昭和十年度縣費歳出決算額

警察費	八八、七一	經常部	臨時部
土木費	三五、八四		四、六、七四
教育費	一、〇九、四一		五、四、九
勸業費	五七、二六		五、四、八
社會事業費	三、七四		四、八、五
恩給費	四、三三		
縣官吏職員費	四、三三		
衛生及病院費	五、六〇		
縣債費			
農村匡救事業費			
其他	二、四、九五		四、八、〇九
計	三、五、七、七		八、八、〇、九

昭和十年度市町村稅負擔額

前橋	世帯一戸當	現在人口一人當
高崎	三〇・〇二	五・八四
桐生	二〇・三一	四・〇八
勢多	二六・五〇	四・六九
群馬	二二・〇六	三・八四
多野	一九・五九	三・四三
北甘	一九・七四	三・六九
碓氷	二二・一九	三・九八
碓氷	二一・五七	三・九七
吾妻	一八・五二	三・四七
利根	二一・七九	四・一四
佐波	二二・七二	四・〇一
新田	二〇・四九	三・六二
山田	二二・〇一	三・七八
邑樂	二二・八八	四・二五

三、八、通信機關の概況

吾人の生活上密接なる關係を持つ郵便・電信・電話等の通信機關の發達向上は著しく吾人の福祉を増進せしめた。今此等通信機關を一瞥すると次の通である。

郵便 昭和十一年度末現在に於ける郵便局數は百三十三(郵便取扱所三二を含まず)で前年に比し八局の増加である。次に之を等級別に見ると一等局二、二等局二、三等局百二十九にして郵便函數は千四百九で前年に比し三十八の増加である。昭和十一年度中に之等郵便局の取扱つた郵便の數は

通常郵便	引受	四〇、七八〇、一七五
配達	五三、一八四、三四三	
集金郵便	引受	二六、六一一
配達	八三、二二七	
小包郵便	引受	四二九、五九六
配達	七一六、九〇二	

である。

電信 昭和十一年度末現在に於ける電信取扱局數は九十七にして前年に比し九の増加である。之を等級別に見ると一等二、二等二、三等九十三である。

昭和十一年度中に取扱つた電報通數は

内國電報通數	發信	四二二、六五六
(有料)着信	四一八、八九〇	

である。

電話 昭和十一年度末現在に於ける電話取扱局は交換局八十二、通話局九十七、外に公衆電話所二十四で之等を前年度のそれに比すると、交換局六、通話局九の増加であるが公衆電話所は増減がない。

昭和十一年度中の通話數を示すと

加入者相互間通話數	四、七三三、七〇五
局所及公衆電話ニテノ通話時數	四、四二二、三〇〇
呼出請求件數	三、三〇〇
加入區通信時數	二、九七七、七〇〇
域外呼出請求件數	二、一〇六

である。

通信機關累年比較

昭和	元年度末	二年度末	三年度末	四年度末	五年度末	六年度末	七年度末	八年度末	九年度末	一〇年度末	一一年度末
郵便局	一〇〇	一〇二	一〇三	一〇八	一〇九	一一三	一二五	一二六	一三〇	一三五	一三三
電信取扱局	三	四	四	四	四	四	七	七	九	八	七
交換	三	四	四	四	五	五	五	六	七	六	六
電話取扱局	三	四	四	四	五	五	七	七	九	八	七

電話加入者

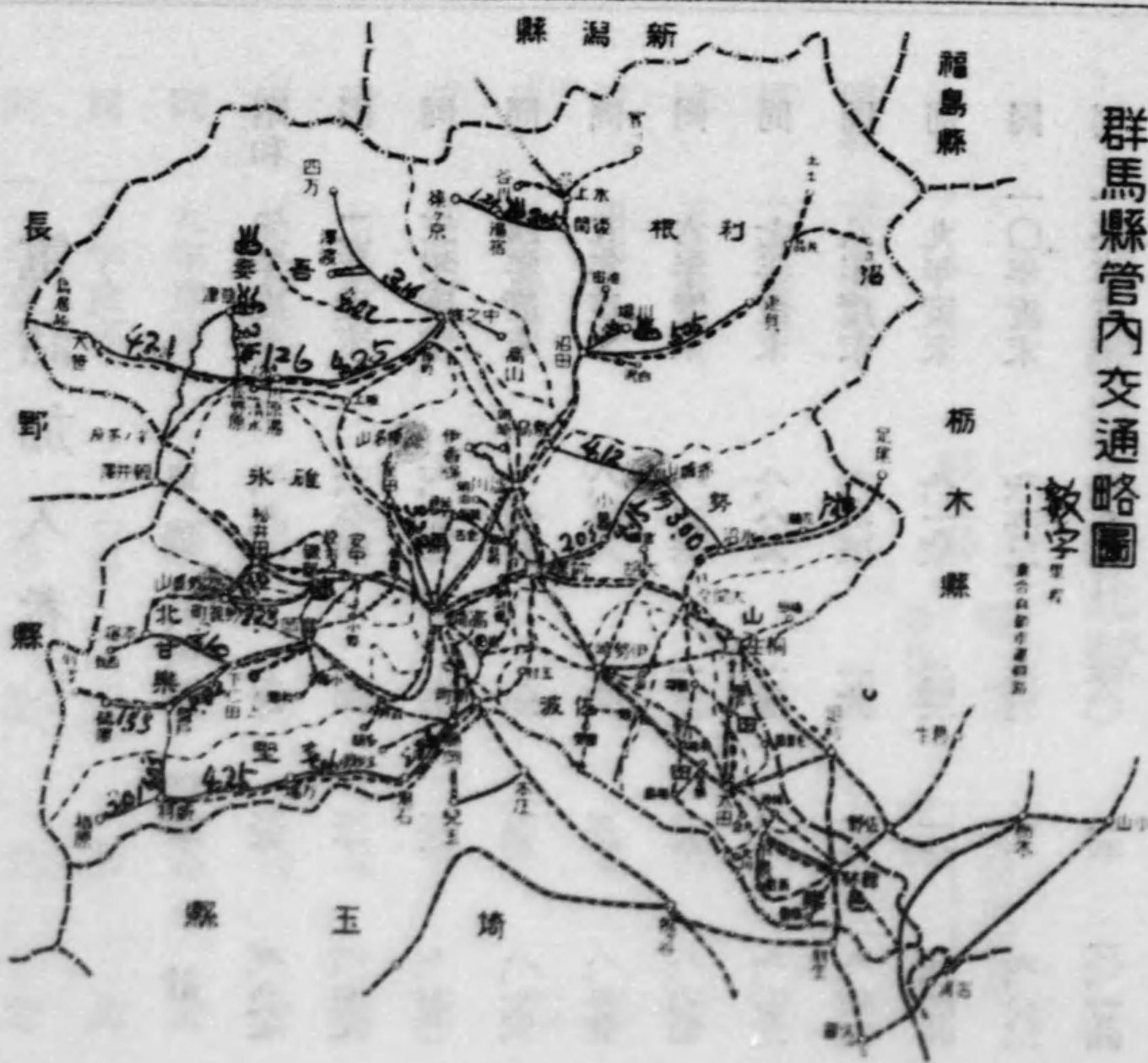
昭和	元年度末	二年度末	三年度末	四年度末	五年度末	六年度末	七年度末	八年度末	九年度末	一〇年度末	一一年度末
單獨	五、七八	六、六四	七、六四〇	八、〇四七	八、二六六	八、五五	八、八八九	九、二〇六	九、一三三	九、五三二	九、七五九
共同線	七	七	七	八	九	一〇	一三	一六	二四	三〇	三六
連接	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
計	五、八七	六、七九	七、七五〇	八、一六八	八、三九五	八、六六	九、〇三二	九、四四五	九、四四五	九、八八二	一〇、一五

三九、交通機關の概況

帝都の北門として本縣の交通はその發展著しく殊に表日本と裏日本とを結ぶ上越線の開通は國防上本縣の地位が一層重要視され觀光群馬としての發展も著しきものがあつて交通は彌が上にも發達したのである。

即ち主要なる交通機關である鐵道は國有にありては高崎を中心に高崎線・信越線・兩毛線・上越線・八高線あり又桐生より足尾線の分岐がある。地方鐵道にありては東武鐵道・上毛電氣鐵道・上信電氣鐵道・草津電氣鐵道・關東鋼索鐵道がある。之等鐵道は車輛増發、速度増加等を計つて旅客の輸送に大童である。又近時道路の改良發達と相俟つて自動車交通機關の發達は目覺ましく市街地は勿論如何なる山間僻村に於てもバス及トラック利用が可能である。

群馬縣管内交通略圖



道路 (昭和十一年末現在)

路線數	乗客		手小荷物(發)		貨物(發)	
	人員	賃金	數量	賃金	數量	賃金
國有鐵道	四、五八、八九	二、二〇〇、六〇	二、八〇〇、〇〇	二九、九〇五	二五、二七四	一、〇七八、七五
東武鐵道	一、七〇、六三	五三、二八	四四、二四	一八、五九	四六、七九	六六、〇元
上信電氣鐵道	六七、七四	一五、五〇	三七、八四	四、六五	二〇、九七	四六、八六
上毛電氣鐵道	一、〇〇、六一	一六、二七	四〇、八九	三、八四	四、五〇	六、七二
草津電氣鐵道	六、九三	三〇、六八	三三、二四	二、三二	二〇、〇三	七、七二
關東鋼索鐵道	一七、七四	五、一四	九、三九	七	三、四五	五、二六
岩鼻輕便鐵道	—	—	—	—	—	—
道	二	三九、四〇〇・七	二、七七七・三	—	—	—
縣道	三三	二、二四、五三・〇一	二、七四〇・三	(五ヶ所) 二、〇四・六	—	—
市道	三、三五	六三、一三・〇〇	一、四六〇・〇	(一ヶ所) 六八・〇	—	—
町村道	一、元、七五	二七、五八、三四・〇〇	四五、九九・〇〇	(三ヶ所) 四、八四・〇〇	—	—
合計	一、四、三六	三〇、四一五、二〇九・六八	七三、八六六・七六	(三ヶ所) 六、九六・二八	—	—
橋梁	—	—	—	—	—	—
渡船場	—	—	—	—	—	—
延長	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—

四〇、第二次肅正選挙に 表れた棄権率

本年四月三十日第二十回衆議院議員總選挙が行はれたが、有権者數二十五萬二千六百五十四人の内投票者二十一萬八千二十四人であり棄権率は一割三分七厘で全國第二位の好成绩であつた。然しながらこれを前回選挙の全國第一位の棄権率九分五厘に比すると四分二厘の低落である。

今回の選挙の棄権率を市町村別に観ると、新田郡綿打村の三分七厘最も好成绩にして、次で新田郡強戸村(四・六)、利根郡薄根村(四・九)、新田郡鳥之郷村(五・三)、新田郡藪塚本町(五・七)、新田郡木崎町(五・九)等の順である。棄権率の最も高いのは北甘樂郡秋畑村の四割一分に次で吾妻郡嬭戀村(三三・三)、北甘樂郡額部村(二九・一)多野郡日野村(二八・八)、吾妻郡草津町(二八・三)の順である。

昭和十二年四月三十日 執行の衆議院議員總選挙

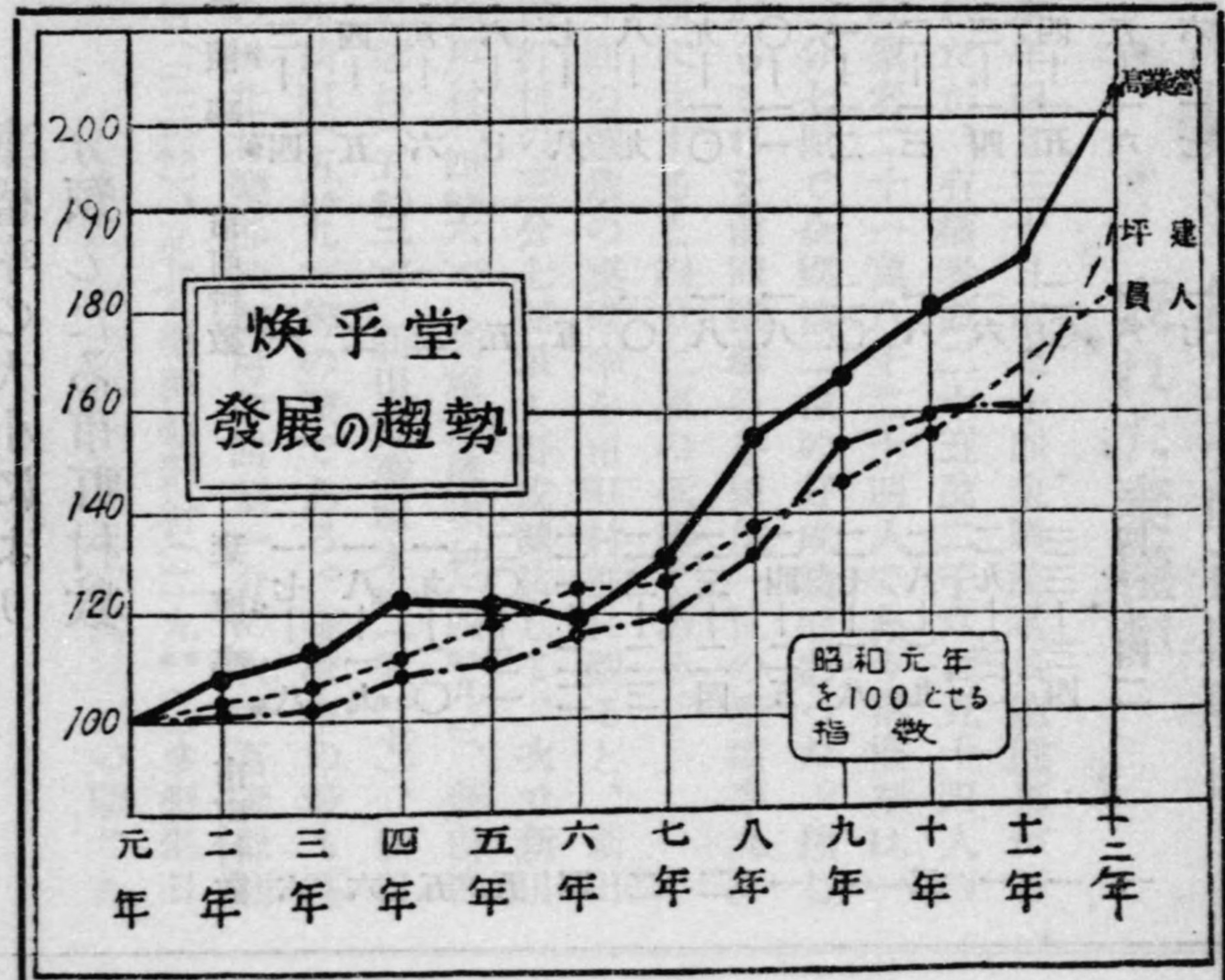
	全管	郡部	市部
現在有権者數	二五、六五四	二〇九、六〇三	四、〇五二
投票者數	三八、〇四	一八、二六〇	五、八四
棄権者數	三、六〇〇	二、四三	六、一七
棄権率	〇・一三七	〇・一三六	〇・一四
前回棄権率	〇・一九五	〇・一九二	〇・二二

棄権率の大小により 分類したる市町村數

棄権率 %	市町村數	棄権率 %	市町村數
三・四	一	一七・一八	六
四・五	二	一八・一九	六
五・六	三	一九・二〇	五
六・七	五	二〇・二一	五
七・八	五	二一・二二	四
八・九	一〇	二二・二三	二
九・一〇	一八	二三・二四	二
一〇・一一	一八	二四・二五	一
一一・一二	二〇	二七・二八	一
一二・一三	一六	二八・二九	二
一三・一四	一六	二九・三〇	一
一四・一五	二〇	三三・三四	一
一五・一六	一六	四一・四二	一
一六・一七	一七		

列國の議員及選挙有権者

議員	選挙人口	議員一人に付人口	年次
北米合衆國	上院 九、 下院 四、五	七、九四四 五、四	一九三〇年
獨逸	國會 七、一	四、四四	一九三三年
英吉利	上院 七、〇 下院 六、五	二、九三三 五、一	一九三二年
佛蘭西	上院 三、四 下院 六、五	二、五六一 二、七六	一九三二年
伊太利	上院 三、四 下院 四、〇	二、〇五六 二、三五	一九三四年



統計の妙味

(不許複製)

昭和十二年十二月一日印刷
昭和十二年十二月五日發行

【定價 金拾錢】

編輯者 群馬縣總務部統計課

發行者 群馬縣統計協會

前橋市曲輪町

印刷者並 株式會社 煥乎堂

代表者 高橋清七

前橋市曲輪町

發賣所 煥乎堂

電話三・二七・四〇
接替口座東京八四八番



0
37